

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年5月28日

【事業年度】 第35期(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

【会社名】 ウエルシア関東株式会社

【英訳名】 WELCIA KANTO CO., LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 鈴木孝之

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市見沼区東大宮四丁目47番地7

【電話番号】 048 - 662 - 7711(代)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理本部長 佐藤範正

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市見沼区東大宮四丁目47番地7

【電話番号】 048 - 662 - 7711(代)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理本部長 佐藤範正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成15年 8月	平成16年 8月	平成17年 8月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月
売上高 (千円)	36,087,401	46,200,861	58,915,932	32,895,534	87,001,478	102,445,360
経常利益 (千円)	1,059,340	1,903,895	2,258,988	1,069,435	3,103,716	4,090,644
当期純利益 (千円)	557,855	973,112	1,293,347	564,665	1,610,668	2,153,108
純資産額 (千円)	2,834,145	3,673,365	5,222,082	5,592,919	12,356,577	14,297,429
総資産額 (千円)	11,758,168	14,489,468	20,170,452	22,576,368	31,525,466	36,055,595
1株当たり純資産額 (円)	484.37	572.06	784.23	767.27	1,307.35	1,370.70
1株当たり当期純利益 (円)	92.53	147.48	193.54	77.38	194.57	206.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	92.47	145.26	193.11	76.43	193.80	205.84
自己資本比率 (%)	24.1	25.4	25.9	24.8	39.2	39.7
自己資本利益率 (%)	21.4	29.9	29.1	10.4	17.9	16.2
株価収益率 (倍)	9.6	27.2	19.9	67.7	17.7	16.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	966,659	610,822	1,363,142	420,166	4,007,505	3,279,742
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,271,783	2,432,984	2,571,810	638,304	2,320,831	5,531,013
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,412	1,300,829	1,801,439	372,593	2,343,235	1,307,863
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,665,502	1,144,170	1,736,941	1,891,396	6,247,905	2,688,771
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	362 (611)	462 (871)	622 (1,214)	653 (1,242)	900 (1,733)	1,077 (2,155)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 平成14年10月21日付で1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。
3 平成15年10月20日付で1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。
4 平成17年4月7日付で株式交換を行っております。
5 平成17年10月20日付で1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。
6 第33期より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。
7 従業員数は、就業人員数を表示しており、従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
8 平成17年11月26日開催の第32期定時株主総会決議により、決算期を8月31日から2月末日に変更しました。従って、第33期は平成17年9月1日から平成18年2月28日の6ヵ月間となっております。
9 平成19年3月1日付で1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成15年 8 月	平成16年 8 月	平成17年 8 月	平成18年 2 月	平成19年 2 月	平成20年 2 月
売上高 (千円)	36,087,401	46,200,861	56,051,306	30,315,860	82,685,270	100,051,603
経常利益 (千円)	1,058,443	1,903,125	2,243,184	1,163,443	3,101,090	4,095,301
当期純利益 (千円)	557,166	972,451	1,309,240	664,829	1,550,566	2,187,334
資本金 (千円)	684,630	684,630	768,946	773,768	3,059,544	3,110,701
発行済株式総数 (株)	5,795,689	6,375,257	6,623,857	7,296,142	9,459,073	10,441,159
純資産額 (千円)	2,817,020	3,655,579	5,078,822	5,549,719	12,394,174	14,367,864
総資産額 (千円)	11,748,835	14,468,535	19,032,935	21,692,844	31,422,353	35,448,146
1株当たり純資産額 (円)	481.41	569.27	762.55	761.34	1,311.33	1,377.45
1株当たり配当額 (円)	15.00	25.00	25.00	12.50	30.00	30.00
(内1株当たり 中間配当額)	()	()	()	()	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	92.41	147.38	195.99	91.29	187.31	210.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	92.35	145.15	195.55	90.18	186.57	209.11
自己資本比率 (%)	24.0	25.3	26.7	25.6	39.4	40.5
自己資本利益率 (%)	21.5	30.1	30.0	12.5	17.3	16.3
株価収益率 (倍)	9.6	27.2	19.6	57.5	18.4	16.0
配当性向 (%)	15.6	16.4	12.6	13.7	16.0	14.3
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	362 (611)	462 (871)	572 (1,115)	599 (1,137)	892 (1,727)	1,011 (2,093)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第31期の1株当たり配当額25円は、東京証券取引所第二部上場記念配当5円を含んでおります。

3 平成15年10月20日付で1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。

4 平成17年4月7日付で株式交換を行っております。

5 平成17年10月20日付で1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。

6 第33期より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。

7 従業員数は、就業人員数を表示しており、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

8 平成17年11月26日開催の第32期定時株主総会決議により、決算期を8月31日から2月末日に変更しました。従って、第33期は平成17年9月1日から平成18年2月28日の6ヵ月間となっております。

9 平成19年3月1日付で1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。

2 【沿革】

- 昭和49年4月 医薬品等の販売を目的として、東京都府中市住吉町一丁目50番地の1に株式会社十字薬局を設立
- 昭和62年4月 埼玉県鶴ヶ島市に埼玉県第1号店として「坂戸浅羽店」を開店
- 平成3年7月 株式会社十字に商号変更、同時に本店を東京都府中市本町二丁目22番地の34に移転
- 平成7年4月 埼玉県上尾市に郊外大型店(300坪のスーパードラッグストア)第1号店として「上尾栄店」を開店
- 平成9年6月 本店を埼玉県上尾市栄町1番地7に移転
- 平成9年7月 株式会社グリーンクロス・コアに商号変更
- 平成9年9月 株式会社グリーンクロスと合併
- 平成10年7月 本店を埼玉県大宮市(現さいたま市西区)三橋六丁目185番地に移転
- 平成10年11月 埼玉県鴻巣市に、鴻巣物流センターを設置
- 平成11年4月 有限会社リカーショップワタナベと合併
- 平成11年8月 株式会社ツル八と業務・資本提携を行う
- 平成11年11月 有限会社高橋商店(酒類販売)の営業を譲り受ける
- 平成11年12月 有限会社コア・コーポレーション(100%出資 現・連結子会社)を設立し、薬事法における薬種商販売業についての販売業務委託契約を締結
- 平成12年2月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)と業務・資本提携を行う
- 平成12年11月 埼玉県加須市に加須物流センターを稼働
- 平成13年10月 店頭市場(ジャスダック)に株式を上場
- 平成14年3月 株式会社池野と合併
- 平成14年4月 本店を埼玉県さいたま市東大宮四丁目47番地7に移転
- 平成14年7月 店舗名を「ウエルシア」に全店統一
- 平成14年7月 千葉県八千代市に八千代物流センターを稼働
- 平成15年4月 さいたま市が政令指定都市となり、本店住所が埼玉県さいたま市見沼区東大宮四丁目47番地7に変更
- 平成16年1月 株式会社アインファーマシーズよりドラッグストア8店舗を営業譲受
- 平成16年1月 株式会社ヘルスアンドクリーンよりドラッグストア1店舗を営業譲受
- 平成16年4月 有限会社マルキよりドラッグストア1店舗を営業譲受
- 平成16年9月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 平成17年3月 ヤマト薬局株式会社(現 e welciaヤマト株式会社)(現・連結子会社)を完全子会社化
- 平成17年4月 株式会社ナカヤを完全子会社化
- 平成17年12月 ウエルシア関東株式会社へ商号変更
- 平成18年3月 株式会社いいのとの合併
- 平成18年5月 株式会社マイドラッグ及び有限会社高橋ドラッグよりドラッグストア4店舗を営業譲受
- 平成18年12月 株式会社ナカヤとの合併
- 平成18年12月 株式会社コーディアルコミュニティ(現・株式会社応援家族)と業務・資本提携を行う
- 平成19年8月 株式会社ウイズネットと業務・資本提携を行う
- 平成19年11月 株式会社ナガタ薬局(現・連結子会社)を完全子会社化

3 【事業の内容】

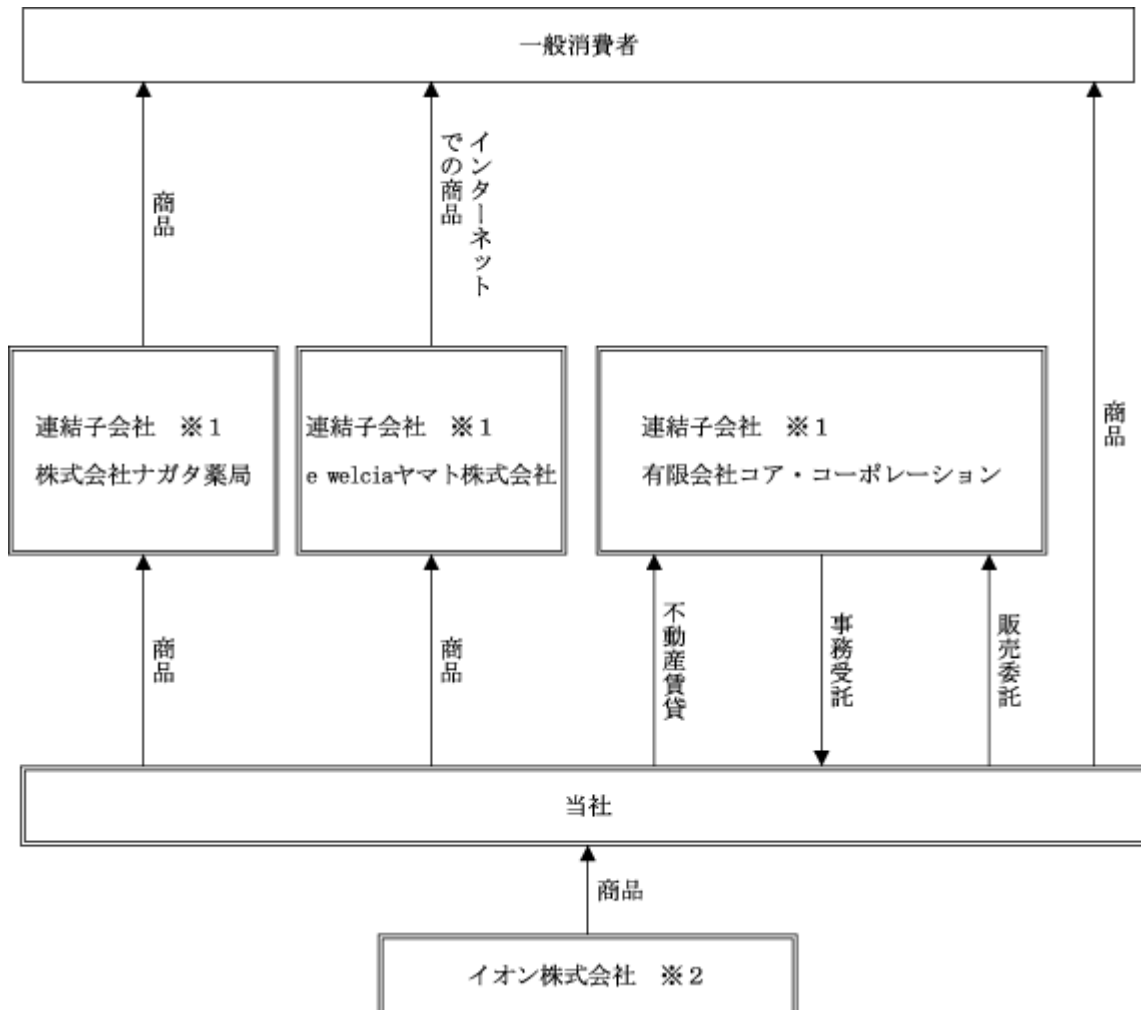
当社グループは、医薬品、化粧品等を販売する小売業を営むウエルシア関東株式会社（当社）、連結子会社3社及びその他の関係会社1社より構成されております。

なお、当社グループの事業内容と当社及び連結子会社の当該事業に係る位置付けを記載いたしますと、次のとおりであります。

当社は、「調剤型ドラッグストア」を基本とした「ウエルシア店（店舗名）」として、連結子会社の株式会社ナガタ薬局は、「ナガタ薬局店（店舗名）」として、医薬品・衛生介護品・ベビー用品、化粧品、家庭用雑貨、健康食品・食品等の販売を行っており、連結子会社のe welciaヤマト株式会社はインターネットを利用し、医薬品・衛生介護品・ベビー用品、化粧品、家庭用雑貨、健康食品・食品等の販売を行っております。

連結子会社の有限会社コア・コーポレーションは、販売業務（薬事法上の業態である薬種商販売業）を受託しております。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



1 連結子会社

2 その他の関係会社

(注) 薬種商販売業とは、「薬事法」第25条で規定する医薬品の販売業の許可の種類の一つであります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
(連結子会社) 有限会社コア・ コーポレーション	埼玉県 さいたま市 見沼区	3	薬種商による 医薬品等 販売受託	100.0	当社役員 2名	販売委託 従業員の出向 事務受託	店舗及び設備 の賃貸	
株式会社ナガタ薬局	群馬県 太田市	10	薬局及び一 般販売業に よる医薬品 等の販売	100.0	当社役員 2名	事務受託 商品		
e welciaヤマト 株式会社	埼玉県 川口市	10	インター ネットによ る健康食品 等の販売	100.0	当社役員 4名	商品		保証債務及び 資金の貸付
(その他の関係会社) イオン株式会社(注)	千葉県 千葉市 美浜区	101,798	小売販売業	(被所有) 29.61	イオン株式 会社 常任顧問 1名 執行役 1名	商品		資本及び業務 提携契約

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年2月29日現在

区分	従業員数
営業部門	954名〔2,134名〕
管理部門	123名〔22名〕
合計	1,077名〔2,155名〕

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数(1日8時間換算)は年間平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。

2 従業員数が前連結会計年度末に比べ177名増加しましたのは、主として新規出店によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,011名 〔2,093名〕	38.2	3.4	4,950,489

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数(1日8時間換算)は年間平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数が前事業年度末に比べ119名増加しましたのは、主として新規出店によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み、設備投資の増加や雇用状況の改善により緩やかな景気回復が見られましたが、サブプライムローン問題によりアメリカ景気が減速し、原油価格をはじめ穀物相場の高騰などにより円高の進行や株価低迷など国内景気の減速感が強まってまいりました。個人消費につきましては、ガソリンや食料品の相次ぐ値上げにより伸び悩み、その動きは弱まりつつあります。

ドラッグストア業界におきましては、市場は拡大しているものの業態を超えた競争はますます厳しくなっております。

このような状況の中、当社グループは調剤併設、深夜営業、カウンセリング化粧品の拡大を積極的に推進し、地域に密着したサービスを強化するとともに、専門性をより追求した売り場作りを目指し、改善と改革を徹底して進めております。

新規出店といたしましては、埼玉県8店舗、千葉県11店舗、東京都8店舗、神奈川県3店舗、山梨県5店舗、群馬県3店舗、茨城県6店舗、栃木県4店舗の計48店舗を新規出店し、埼玉県1店舗、千葉県1店舗、東京都1店舗、栃木県3店舗、茨城県1店舗、山梨県2店舗の計9店舗を閉店しております。

また、平成19年11月29日付で群馬県及び埼玉県を中心に13店舗のドラッグストアと調剤薬局を展開する株式会社ナガタ薬局の株式を取得し子会社化しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,024億45百万円（前年同期比17.8%増）、営業利益38億89百万円（前年同期比31.2%増）、経常利益40億91百万円（前年同期比31.8%増）、当期純利益21億53百万円（前年同期比33.7%増）となりました。

品目別売上高の概況は次のとおりです

当社グループは単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりませんので、品目別により記載しております。

(a) 医薬品・衛生介護用品・ベビー用品・健康食品

高齢化社会やセルフメディケーションを背景とした医薬品の拡販や「かかりつけ薬局」としての調剤取扱店舗の拡充（297店舗中220店舗）に加え、ドラッグストア連合「イオン・ウエルシア・ストアーズ」のプライベートブランド商品の販売力を強化したことなどにより、売上高は、349億88百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

この内、調剤の売上高につきましては、62億93百万円（前年同期比37.3%増）となりました。

(b) 化粧品

「美と健康」への欲求への高まりから高齢者及び男性の購買層の拡大にあわせた品揃えの拡充と店舗改装により、カウンセリング販売力を強化したことにより、売上高は215億48百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

(c) 家庭用雑貨

商品陳列を工夫するとともに地域に密着した品揃え、話題性商品の品揃え充実により、販売力の強化を行い、売上高は154億17百万円（前年同期比17.5%）となりました。

(d) 食品

新商品の導入を積極的に行い、商品陳列に工夫を凝らすとともにイオングループのプライベートブランドである「トップバリュ」の拡販に積極的に注力したことにより、売上高は236億41百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

(e) その他

主なものは酒、煙草などですが、当連結会計年度における酒取扱店が増加したことにより売上高は68億51百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ35億59百万円減少し、当連結会計年度末には26億89百万円（前年同期比57.0%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、32億80百万円（前年同期比18.2%減）の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益39億25百万円、減価償却費7億38百万円、たな卸資産の増加20億39百万円、仕入債務の増加19億70百万円、法人税等の支払い115億34百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、55億31百万円の支出（前年同期は23億21百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出28億95百万円、敷金保証金の取得による支出20億62百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、13億8百万円の支出（前年同期は23億43百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出17億65百万円、短期借入金の増加額（純額）7億30百万円、配当金の支払2億97百万円によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

区分	金額(千円)	前期比(%)
医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品	22,957,258	15.1
(内 調剤)	(4,296,401)	36.6
化粧品	16,260,506	14.6
家庭用雑貨	11,638,265	15.7
食品	18,905,690	16.4
その他	5,988,585	22.6
合計	75,750,303	15.9

(注) 1 当社グループは単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりませんので、品目別により記載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(a) 地区別売上高

都道府県	店舗数	売上高(千円)	前期比(%)	備考
埼玉県	105	40,006,785	9.3	店舗増
千葉県	51	20,873,976	19.1	店舗増
東京都	46	13,492,023	28.2	店舗増
神奈川県	9	2,560,935	42.9	店舗増
群馬県	22	6,480,920	43.4	店舗増
茨城県	17	4,250,829	27.1	店舗増
新潟県	5	2,134,946	0.1	
栃木県	23	6,561,884	17.8	店舗増
山梨県	19	6,083,062	21.9	店舗増
合計	297	102,445,360	17.8	店舗増

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 品目別売上高

区分	金額(千円)	前期比(%)
医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品	34,988,040	17.9
(内 調剤)	(6,293,468)	37.3
化粧品	21,548,359	17.4
家庭用雑貨	15,416,906	17.5
食品	23,641,048	17.2
その他	6,851,006	20.3
合計	102,445,360	17.8

(注) 1 当社グループは単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりませんので、品目別により記載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(c) 単位当たりの売上状況

項目		第35期	前期比(%)
売上高		102,445,360千円	17.8
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)	181,513㎡	20.4
	1㎡当たり期間売上高	564千円	2.3
1人当たり売上高	従業員数(平均)	3,232人	22.7
	1人当たり期間売上高	31,697千円	4.1

(注) 1 従業員は臨時従業員(1日8時間換算)を含めて表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

ドラッグストア業界におきましては、異業種をも含めた低価格競争に加え出店競争がさらに激しさを増し、ドラッグ企業は単独での生き残りが難しい状況になってきており、異業種を巻き込んだM&A(提携・合併・買収)が進んでおります。

このような状況のもと、当社は「ドラッグ&調剤」「化粧品販売の強化」「深夜営業の強化」を基本コンセプトに次の課題に取り組んでおります。

「温暖化防止CO₂削減、2%節電節約」を全社、全員で取組み光熱費の無駄撲滅を実行しております。業

務改革は引続き継続し常に業務の有効性・効率化を押し進めております。

関東圏を中心とした新規出店を行っておりますが、神奈川・東京近郊への重点出店の加速化を進めていくつもりであります。

既存店の改装・増床により活性化を図り、お客様にとって魅力ある売り場作りをさらに推し進め、不採算店舗については、スクラップを実施しております。

お客様のニーズに応えるべく、薬剤師および化粧品担当者への専門的な教育や優秀な人材の確保が必要と考え、これまで以上に研修を充実させ、人材育成に取り組んでおります。

介護専門企業と連携し、新しいビジネスモデル「介護事業」への取り組みを進め、「調剤に介護を加えた専門性」を強化していくつもりであります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、有価証券報告書提出日現在以下のようなものがあります。

1 法的規制について

「薬事法」等による規制について

(a)当社グループは、「薬事法」上の医薬品を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。その主なものは次のとおりであります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期間	関連する法律	登録等の交付者
医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事等
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
医療用具販売届出	制限なし	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県社会保険事務局長
毒薬劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事等
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
農薬販売業届出	制限なし	農薬取締法	各都道府県知事

(b) 行政指導

医薬品販売業許可は、「薬事法」第25条において次の4つの許可に区分されています。

(イ) 一般販売業

店舗ごとに薬剤師の配置が義務づけられており、全ての医薬品を販売することができます。

(ロ)薬種商販売業

一定の要件を充足するものに対して店舗ごとに与えられる許可であり、厚生労働大臣の指定する医薬品以外の医薬品を販売することができます。

(ハ)配置販売業

厚生労働大臣の定める基準に従い都道府県知事が指定した配置の方法により、医薬品の販売を行うことができます。

(ニ)特例販売業

当該地域において薬局及び医薬品販売業の普及が十分でない場合、その他特に必要である場合に店舗ごとにその店舗所在地の都道府県知事が指定した医薬品の販売を行うことができます。

このうち当社グループは、一般販売業（含む、卸売一般販売業）及び薬種商販売業の許可を受けております。

医薬品の販売規制緩和について

医薬品の販売規制緩和については、中央薬事審議会（厚生労働大臣の諮問機関）の医薬品販売規制特別部会が、用量、効能に制限を加える等の所要の処置を講じることを前提として、「胃腸薬（健腸薬）」、「外用用雑菌消毒剤」、「ビタミン含有保健剤」、「総合代謝性製剤」等の15薬効群を医薬部外品へ移行することを可能とし、一般小売店での販売の自由化を容認する旨の報告書を平成10年3月12日に中央薬事審議会の常任部会に提出いたしました。これを受けて「ビタミン含有保健剤」、「総合代謝性製剤」の一部については、平成11年3月31日よりスーパー、コンビニ等一般小売店での販売が始まっております。

また、内閣府の総合規制改革会議は、平成14年12月12日の「規制改革の推進に関する第2次答申」の中で、『今後とも、一定の基準に合致し、かつ保険衛生上比較的危険が少ない等の専門家の評価を受けた医薬品については、一般小売店において販売できるよう、平成14年度中に専門家による検討を開始し、平成15年度を目途に結論を得るようすべしである』との見解を示し、その後内閣府の諮問会議による「経済財政運営と構造改革に関する基本方針」を受け、平成15年6月18日に「安全上特に問題がないとの結論に至った医薬品すべてについて、薬局・薬店に限らず販売できるようにする」との方向性を示し、これを受けて15区分371品目が医薬部外品に移行し、平成16年7月30日から上述等一般小売店での販売が可能となりました。

さらに、平成18年6月8日には「薬事法の一部を改正する法律」（公布日：6月14日、施行日：公布の日から起算して3年を超えない範囲内で政令で定める日）が成立しております。当法律によれば、一般用医薬品について、A：特にリスクが高いもの（現時点では、H2ブロッカー含有薬、一部の毛髪用薬等）、B：リスクが比較的高いもの（主なかぜ薬、解熱鎮痛薬、胃腸鎮痛けい薬等）、C：リスクが比較的低いもの（ビタミンB・C含有保健薬、消化薬等）と、リスクの程度に応じて3グループに分類され、このうち、本法律により新設された「登録販売者」（注）資格を有する者がいれば、薬剤師が不在でも、上記Aを除く一般用医薬品の販売を行なうことが可能となります。

このような医薬品の販売規制緩和の進展による一般小売店での販売の自由化は、今後当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注)「登録販売者」

都道府県の試験に合格することが条件であり、試験については、販売に即した内容、すなわち、一般用医薬品の種類ごとに、主要な成分について、効能・効果、副作用など大まかな内容を理解しているかを確認する実務的な試験内容とされておりますが、新資格の難易度や受験条件の詳細は現時点においては定まっておりません。

出店に関する規制緩和について

平成12年6月1日付にて規制緩和の一環として「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」にかわり「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）が施行されました。これは売り面積が1,000㎡超の新規出店及び既存店舗の増床については、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等、出店地近隣住民に対し生活を守る立場から、都道府県又は政令指定都市が一定の査定をし、規制するものであります。

平成20年2月末日現在、当社グループにおける売場面積1,000㎡超の店舗は16店舗であります。当社グループは売場面積1,000㎡未満の店舗を基本方針として出店しております。但し、例外的に1,000㎡超の店舗を出店する場合もあり得ます。また、当社グループ店舗の出店に際しては「大店立地法」の規制外の店舗においても地元自治体等との交渉の動向によっては、出店近隣住民及び地元小売業者との調整をはかる事が必要となる可能性があります。従いまして、上述の法的規制等により、計画どおりの出店ができない場合は、今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2 出店政策について

当社グループは平成20年2月末日現在、297店舗を運営しております。最近の当社グループの業容拡大には、店舗数の拡大が大きく寄与しております。当社グループが新規出店する場合には、常に個別店舗の採算を重視しており、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店予定数を変更することがあるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

3 薬剤師不足問題について

薬局(ドラッグストアを含む)では、薬事法により店舗ごとに薬剤師の配置が義務付けられており、また調剤業務は薬剤師が行わなければなりません。現在のところ、薬剤師の採用確保が業界全体の課題となっております。

このため、薬剤師の確保が予定通りできない場合、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。当社における平成20年2月末日現在の薬剤師(資格取得者)は、847名(うち、正社員286名)であります。

なお、当社の子会社である有限会社コア・コーポレーションは、薬種商販売による販売事業を営み、当社は同社に商品の販売を委託しておりますが、これは薬剤師不足への対応策として実施しているものであります。

4 調剤業務について

医薬分業が益々進展するに従い、処方箋の応需枚数が加速度的に増加することが予想されます。当社グループにおいては、薬剤師の調剤に対する知識の充実について、積極的に取り組んでおります。

また、調剤ミスを防止すべく複数体制等により、細心の注意を払い調剤をしており、かつ、調剤全店において「薬局賠償責任保険」に加入しております。

しかしながら、調剤ミス等により行政処分や訴訟を受けることがあった場合、社会的責任を損なうことで当社の業績に影響を及ぼすおそれがあります。

5 個人情報の漏洩防止について

「個人情報保護法」以前より、処方箋等の個人情報を扱っておりますが、徹底した個人情報の管理は行っておりますが、万が一漏洩されたることとなった場合、訴訟を受けたり、社会的信用を失墜すること等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

6 株式会社ツルハ、イオン株式会社との業務・資本提携について

当社と株式会社ツルハ(本社 北海道札幌市)とは、平成11年8月23日に両社の経営基盤を集結することにより、相互の事業基盤強化と拡大を図ることを目的とした業務・資本提携を行うことで合意し、基本契約書を締結しました。

平成20年2月末日現在において、株式会社ツルハの当社への出資比率は5.60%(586千株)となっております。当社とイオン株式会社(本社 千葉県千葉市)とは、平成12年2月26日に今後のヘルス&ビューティケア関連事業の社会的意義と事業機会の将来性に着目し、相互の発展を目的とした業務・資本提携を行うことで合意し、覚書を締結いたしました。

平成20年2月末日現在において、イオン株式会社の当社への出資比率は29.36%(3,066千株)となっており、当社はイオン株式会社の持分法適用会社となっております。

イオン株式会社の常任顧問 星名光男並びに執行役 ドラッグ事業企画部長 早水恵之が当社の監査役を兼務し、ドラッグ事業担当 今井宏至が当社の取締役を兼務しております。

イオン株式会社との取引については、イオン株式会社PB(プライベートブランド)商品『TOPVALU』の供給を受けており、「イオン株式会社の店舗の仕入価格をもって、当社に対する仕切価格とする」ことを取引条件としております。

また、当社はイオングループのドラッグストア連合「イオン・ウエルシア・ストアーズ」の一員として、PB(プライベートブランド)「ウエルシア」商品を開発、仕入れの一元化や資材・備品の共同調達によるコスト削減などグループシナジーも同時に追求し、当連合に属する他の会社との連携を図りながら、ドラッグストアのナショナルチェーン構築を目指しております。

一方で、「イオン・ウエルシア・ストアーズ」メンバー各社(注)とは、出店等に際し地域によっては競合する場合がありますが、メンバー各社間の出店調整の制約等はありません。

(注) 取引等を含め、当社においてイオン株式会社の承認を要する事項は特にありません。

7 買収（M & A）等の投資について

当社グループは、買収を行う際に対象会社の財務内容や契約関係等について、詳細なデューデリジェンスを行い、極力リスクを回避するよう努めておりますが、買収を実施した後に偶発債務や未認識債務が発生する場合も考えられます。また、買収時に発生するのれんの償却については対象会社ごとに、その超過収益力の効果が発現すると見積もられる期間にわたり償却を行う必要があります。なお、平成20年2月期末におけるのれんの残高は856,248千円であります。

今後、新たにのれんが発生しその償却費用が増加する可能性があります。また、対象会社の業績が大幅に悪化し、将来の期間にわたって損失が発生する状態が継続すると予想される場合には、減損処理を行う必要が生じる可能性があります。これによって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務・資本提携契約

提出会社

契約相手の名称	契約の内容	契約日
株式会社ツルハ	<p>両社の経営基盤を結集することにより、相互の基盤強化と拡大をはかるべく、業務・資本提携を行う基本契約書を締結した。</p> <p>「業務提携推進」業務提携がより具体的な形で推進されるべく、その方法等について別途協議し覚書を締結する。</p> <p>「資本提携」 今後の業務提携の遂行と相互の信頼関係を高めるため、資本提携を行う。</p>	平成11年 8月23日
イオン株式会社	<p>今後のH&BC関連事業の社会的意義と事業機会の将来性に着目し、相互の発展を目的とした業務・資本提携を行う覚書を締結した。</p> <p>(注) H&BC関連事業 = (ヘルス & ビューティケア関連事業 = 健康美容関連商品群を対象とした関連事業)</p> <p>「業務提携」 広範囲に渡る業務提携を覚書により定めた。</p> <p>「資本参加」 業務提携の円滑な推進を図り、今後一層緊密且つ固い信頼関係を築くため、資本参加する。</p>	平成12年 2月26日

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りについては、「第5 経理の状況」に記載のとおりであります。なお、これらの見積りについては過去の実績、現在の状況、将来の見通し等を勘案し、有価証券報告書提出日現在において合理的に判断しておりますが、その不確実性から実際の結果はこれらと異なる場合があります。

(2) 財政状態及び経営成績の分析

当連結会計年度の財政状態の分析

a 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比べ1億1百万円減少し、179億43百万円となりました。これは主に現金及び預金が34億64百万円減少し、たな卸資産が24億82百万円、売掛金が3億16百万円それぞれ増加したことによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ46億32百万円増加し、181億13百万円となりました。これは主に有形固定資産が25億70百万円増加し、敷金保証金が14億81百万円増加したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ25億89百万円増加し、217億58百万円となりました。これは主に買掛金が24億53百万円、短期借入金が7億8百万円それぞれ増加し、長期借入金が16億53百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ19億41百万円増加し、142億97百万円となりました。これは主に利益剰余金が18億54百万円増加したことによります。

この結果1株当たり純資産は、1,370円70銭となり、自己資本比率は39.7%となりました。

b キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて35億59百万円減少し、当連結会計年度末には26億89百万円（前年同期比57.0%減）となりました。

営業活動の結果得られた資金は、32億80百万円（前年同期比18.2%減）の収入となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益39億25百万円、減価償却費7億38百万円、たな卸資産の増加20億39百万円、仕入債務の増加19億70百万円、法人税等の支払い115億34百万円によるものであります。

投資活動の結果、55億31百万円（前年同期は23億21百万円の支出）の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出28億95百万円、敷金保証金の取得による支出20億62百万円によるものであります。

財務活動の結果、13億8百万円（前年同期は23億43百万円の収入）の支出となりました。これは主に長期借入金の返済による支出17億65百万円、短期借入金の増加額（純額）7億30百万円、配当金の支払2億97百万円によるものであります。

当連結会計年度の経営成績の分析

a 売上高

当連結会計年度の売上高は、1,024億45百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

品目別の売上高は、医薬品・衛生介護用品・ベビー用品・健康食品が349億88百万円（前年同期比17.9%増）（内調剤の売上高は62億93百万円）、化粧品が215億48百万円（前年同期比17.4%増）、雑貨が154億17百万円（前年同期比17.5%増）、食品が236億41百万円（前年同期比17.2%増）、その他が68億51百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

b 営業利益

売上総利益率は、28.1%（前年同期比0.8%増）となりました。

一方、販売費及び一般管理費については、新規出店などにより増加しており、構成比は24.3%（前年同期比0.4%増）となりました。

人件費の構成比は、10.9%（前年同期比0.1%増）となり、賃借料の構成比は、4.2%（前年同期比0.1%増）となっております。

この結果、営業利益は38億89百万円（前年同期比31.2%増）と売上高対比で3.8%（前年同期比0.4%増）となりました。

c 営業外損益及び経常利益

営業外損益は、2億1百万円の収益(純額)となりました。

これは主に、広告宣伝用資産の受贈益39百万円、自動販売機設置手数料59百万円及びその他1億79百万円の収入に対し、支払利息53百万円及びその他23百万円の支出によるものであります。

この結果、経常利益は40億91百万円、売上高対比で4.0%(前年同期比0.4%増)となりました。

d 特別損益及び税金等調整前当期純利益

当連結会計年度において、主に減損損失1億10百万円、店舗閉鎖損68百万円等を計上したこと等により、特別損益は1億65百万円の損失(純額)となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は39億25百万円となりました。

e 法人税等(法人税等調整額を含む)

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税は、20億4百万円となりました。

当連結会計年度の税効果会計適用後の負担率は45.2%となり、法定実効税率の40.3%より4.9%高くなりました。これは、主に住民税の均等割及びのれんの償却によるものであります。

f 当期純利益

当期純利益は21億53百万円となり、1株当たり当期純利益は206円74銭となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

ドラッグストア業界におきましては、市場が拡大する一方で出店競争が加速され、スーパーやコンビニエンスストア、ホームセンターなどの異業種企業との競争が激しくなっており、法的規制の緩和、薬剤師の確保への対応、調剤過誤の防止への対応等の懸念材料が存在しております。これらは当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。詳細につきましては「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載しております。

(注)本文中の記述は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要、源泉及び用途に関する概要

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、適切な流動性の維持及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。当社グループでの主な運転資金需要は、店舗運営に係る在庫資金のほか、処方箋の取扱いによる調剤の売掛金資金です。また設備投資資金需要のうち主なものは、新規出店に伴う設備の拡充、合理化及び効率化の促進のためのシステム拡充のための必要資金です。

設備投資の投資資金は、主として営業活動から得られる資金でまかない、必要に応じて借入金や増資等により調達しております。

流動性

当社グループの当連結会計年度末の現金及び現金同等物は26億89百万円となっております。景気後退による市場の縮小や金融市場・為替市場の混乱などにより、流動性に一部支障をきたす場合も考えられますので、金融機関からの調達は現状においても充分可能と判断しておりますが、今後につきましてはさまざまな調達手段について検討を重ね安定した資金調達を模索してまいります。

第3 【設備の状況】

当社は単一の事業のため、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は48店舗を新規出店したほか、既存店につきましても店舗改装を行いました。その結果、当連結会計年度の設備投資の実施額（敷金保証金を含む）は49億57百万円となりました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名	設備の内容	土地の面積 (㎡)	設備の種類別の帳簿価額					従業員数 (名)
			土地 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	
埼玉県 (101店舗)	店舗	[13,593.7] (174,554.5) 158.6	19,200	1,529,163	71	97,152	1,645,585	332
東京都 (46店舗)	"	[309.2] (42,389.9) 834.5	579,279	494,107		60,926	1,134,312	133
千葉県 (51店舗)	"	(84,811.7) 5,113.3	608,336	1,064,978		57,924	1,731,238	170
群馬県 (13店舗)	"	[1,764.0] (27,415.1)		294,488		12,792	307,280	44
新潟県 (5店舗)	"	(13,086.9)		162,350		5,117	167,467	25
茨城県 (17店舗)	"	[816.0] (30,825.8)		595,268		15,353	610,621	53
栃木県 (23店舗)	"	[956.8] (36,366.8)		113,983		27,973	141,955	66
神奈川県 (9店舗)	"	(8,278.0)		103,636		11,516	115,152	28
山梨県 (19店舗)	"	[15,887.2] (36,816.0) 3,693.3	224,055	449,932		28,671	702,658	60
物流センター 埼玉県 (1ヶ所)	物流センター	(593.8)		2,479	61	92	2,632	
本部 埼玉県 (1本部)	事務所	(1,765.1) 242.4	51,591	68,775		31,587	151,953	95
営業所 山梨県 (1営業所)	営業所	(687.6)		386	302	504	1,193	5
その他 (14ヶ所)		[5,607.6] (8,097.1) 21,122.9	975,033	5,259			980,292	
合計		[38,934.5] (465,688.3) 31,165.0	2,457,494	4,884,804	434	349,606	7,692,339	1,011

(注) 1 建設仮勘定は含まれておりません。

2 ()内の面積は、外数で借用分を示しております。

3 []内の面積は、内数で連結子会社である有限会社コア・コーポレーション等に対する賃貸分を示しております。

4 従業員数には、パート・アルバイトが含まれておりません。

5 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。なお、リース契約件数が多く、また多岐にわたるため、台数等は省略しております。

名称	期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
器具備品等	5～7年	759,701	2,775,917	所有権移転外 ファイナンス・リース取引

[次へ](#)

(2) 国内子会社

株式会社ナガタ薬局

事業所名	設備の内容	土地の面積 (㎡)	設備の種類別の帳簿価額					従業員数 (名)
			土地 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	
群馬県 (9店舗) (1本部)	店舗及 び事務 所	(15,605.0) 3,253.0	165,019	272,398	62	13,099	450,578	44
埼玉県 (4店舗)	店舗	(8,880.2)		96,008	1,241	1,611	98,860	12
合計		(24,485.2) 3,253.0	165,019	368,406	1,303	14,710	549,438	56

- (注) 1 建設仮勘定は含まれておりません。
 2 ()内の面積は、外数で借用分を示しております。
 3 従業員数には、パート・アルバイトが含まれておりません。

e welciaヤマト株式会社

事業所名	設備の内容	土地の面積 (㎡)	設備の種類別の帳簿価額					従業員数 (名)
			土地 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	
本部 (埼玉県川口市) (1本部)	事務所	(295.7)		1,489	15	1,156	2,660	10
合計		(295.7)		1,489	15	1,156	2,660	10

- (注) 1 建設仮勘定は含まれておりません。
 2 ()内の面積は、外数で借用分を示しております。
 3 従業員数には、パート・アルバイトが含まれておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 提出会社

重要な設備の新設等

平成20年2月29日現在における設備計画は次のとおりであります。

期間	所在地	店舗数	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		増加予定面積(m ²)
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
平成21年 2月期	埼玉県	13	店舗新設	1,098,083	65,200	借入及び自己資金	平成20年3月	平成21年2月	10,304.82
	千葉県	7	"	829,636	42,938	"	"	"	8,128.17
	東京都	15	"	1,114,165	200,388	"	"	"	11,437.39
	神奈川県	5	"	432,900	5,000	"	"	"	4,408.49
	茨城県	2	"	240,200	3,500	"	"	"	2,642.89
	群馬県	1	"	85,000	0	"	"	"	990.00
	山梨県	3	"	469,385	0	"	"	"	3,015.46
	長野県	1	"	130,435	36,750	"	"	"	1,322.30
	栃木県	3	"	212,536	8,000	"	"	"	3,510.29
	合計	50		4,612,340	361,776				45,759.81

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含んでおりません。
 2. 投資予定金額には商品は含まれておりません。
 3. 増加予定面積は建築予定売場面積を示しております。
 4. 上記設備については、平成21年2月期中に着手・完成する予定であります。時期については未定であります。

重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

重要な設備の新設等

該当事項はありません。

重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,139,000
計	29,139,000

(注) 平成19年10月17日開催の取締役会決議により、平成20年3月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は2,913,900株増加し、32,052,900株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,441,159	11,487,003	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	10,441,159	11,487,003		

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成20年5月1日から提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 平成19年10月17日開催の取締役会決議により、平成20年3月1日付で1株を1.1株に株式分割いたしました。これにより株式数は1,044,115株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日(平成16年11月25日)

	事業年度末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数(個)	1,973	1,960
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	238,733(注)	260,680(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,827(注)	2,570(注)
新株予約権の行使期間	平成18年12月1日から 平成20年11月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,827 資本組入額 1,414 (注)	発行価格 2,570 資本組入額 1,285 (注)
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受け た者は、権利行使時にお いて、当社の取締役、監査 役もしくは従業員の地位 にあることを要す。ただ し、任期満了による退任 及び定年退職、その他正 当な理由がある場合には この限りではない。	同左

	事業年度末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の行使の条件	2 新株予約権者の相続人は、権利を行使できないものとする。 3 その他の権利行使条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡をするには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は121株であります。

- 平成17年4月20日開催の取締役決議により、平成17年10月20日付で1株を1.1株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 平成19年1月22日開催の取締役決議により、平成19年3月1日付で1株を1.1株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 平成19年10月17日開催の取締役決議により、平成20年3月1日付で1株を1.1株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

株主総会の特別決議（平成17年11月26日）

	事業年度末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数（個）	3,920	3,920
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	431,200（注）	474,320（注）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	4,955（注）	4,505（注）
新株予約権の行使期間	平成20年3月1日から 平成22年2月末日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 4,955 資本組入額 2,478（注）	発行価格 4,505 資本組入額 2,253（注）
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。 2 新株予約権者の相続人は、権利を行使できないものとする。 3 その他の権利行使条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左

	事業年度末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡をするには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
--------------------------	--	--

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式の数は110株であります。
- 2 平成19年 1 月22日開催の取締役決議により、平成19年 3 月 1 日付で 1 株を1.1株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 3 平成19年10月17日開催の取締役決議により、平成20年 3 月 1 日付で 1 株を1.1株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年10月21日 (注)1	526,880	5,795,689		684,630		486,767
平成15年10月20日 (注)2	579,568	6,375,257		684,630		486,767
平成16年12月30日～ 平成17年3月31日 (注)3	120,200	6,495,457	64,307	748,937	64,307	551,075
平成17年4月7日 (注)4	91,000	6,586,457		748,937	138,947	690,022
平成17年4月28日～ 平成17年8月31日 (注)3	37,400	6,623,857	20,010	768,946	20,010	710,031
平成17年10月20日 (注)5	662,385	7,286,242		768,946		710,031
平成17年10月31日～ 平成18年1月31日 (注)6	9,900	7,296,142	4,822	773,768	4,811	714,842
平成18年3月1日 (注)7	894,281	8,190,423		773,768	767,499	1,482,341
平成18年12月1日 (注)8		8,190,423		773,768	140,059	1,622,400
平成19年2月9日 (注)9	800,000	8,990,423	1,424,300	2,198,068	1,424,300	3,046,700
平成19年2月9日 (注)10	380,000	9,370,423	709,460	2,907,528	709,460	3,756,160
平成19年2月26日 (注)11	73,800	9,444,223	131,392	3,038,920	131,392	3,887,552
平成18年3月31日～ 平成18年11月30日 (注)12	2,310	9,446,533	1,125	3,040,044	1,123	3,888,675
平成18年12月29日～ 平成19年2月28日 (注)13	12,540	9,459,073	19,500	3,059,544	19,487	3,908,162
平成19年3月1日 (注)14	945,907	10,404,980		3,059,544		3,908,162
平成19年3月31日～ 平成20年2月29日 (注)15	36,179	10,441,159	51,157	3,110,701	51,121	3,959,283

(注) 1 株式分割

平成14年10月21日に、平成14年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。

2 株式分割

平成15年10月20日に、平成15年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。

3 第1回新株予約権の権利行使

発行価格 1,070円

資本組入額 535円

4 株式会社ナカヤとの株式交換の実施に伴う新株発行によるものであります。(交換比率 1 : 1,820)

5 株式分割

平成17年10月20日に、平成17年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。

6 第1回新株予約権の権利行使

発行価格 973円

資本組入額 487円

7 株式会社いいのと合併(合併比率 1 : 2.89)

8 株式会社ナカヤと合併

9 一般募集

発行価格 3,734円

発行価額 3,560円75銭

- | | |
|-------|-----------|
| 資本組入額 | 1,780円38銭 |
|-------|-----------|
- 10 第三者割当
- | | |
|-------|--------|
| 発行価格 | 3,734円 |
| 資本組入額 | 1,867円 |
| 割当先 | (株)イオン |
- 11 第三者割当
- | | |
|-------|-----------|
| 発行価格 | 3,734円 |
| 発行価額 | 3,560円75銭 |
| 資本組入額 | 1,780円38銭 |
- 12 第1回新株予約権の権利行使
- | | |
|-------|------|
| 発行価格 | 973円 |
| 資本組入額 | 487円 |
- 13 第2回新株予約権の権利行使
- | | |
|-------|--------|
| 発行価格 | 3,109円 |
| 資本組入額 | 1,555円 |
- 14 株式分割
- 平成19年3月1日に、平成19年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。
- 15 第2回新株予約権の権利行使
- | | |
|-------|--------|
| 発行価格 | 2,827円 |
| 資本組入額 | 1,414円 |
- 16 株式分割
- 平成20年3月1日に、平成20年2月29日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。これにより発行済株式総数が1,044,115株増加しております。
- 17 平成20年3月1日から平成20年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,729株増加し、資本金2,222千円、資本準備金2,222千円が増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	5	35	41		2,907	3,002	
所有株式数(単元)		15,014	334	37,776	19,593		30,915	103,632	77,959
所有株式数の割合(%)		14.5	0.3	36.5	18.9		29.8	100.0	

(注) 1 自己株式10,415株は、「個人その他」に104単元、「単元未満株式の状況」に15株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	3,066	29.36
鈴木アサ子	埼玉県春日部市	710	6.80
株式会社ツルハ	北海道札幌市東区北24条東20-1-21	586	5.60
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノン トリー ティー クライアーツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14・5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	535	5.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	427	4.08
鈴木孝之	埼玉県春日部市	417	3.99
ステート ストリート バンク ア ンドトラストカンパニー 506155 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	331	3.17
池野隆光	埼玉県坂戸市	246	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	187	1.79
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	178	1.70
計		6,682	64.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,352,800	103,528	同上
単元未満株式	普通株式 77,959		同上
発行済株式総数	10,441,159		
総株主の議決権		103,528	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれておりません。

「単元未満株式」には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ウエルシア関東株式会社	埼玉県さいたま市見沼区 東大宮4 47 7	10,400		10,400	0.1
計		10,400		10,400	0.1

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
 当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものです。
 当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成16年11月25日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年11月25日第31回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年11月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年11月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役12名、監査役4名、従業員767名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す、ただし、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。 2 新株予約権者の相続人は、権利を行使できないものとする。 3 その他の権利行使条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の消却事由及び条件	新株予約権の割当を受けた者が上記1に規定する条件に権利を行使できなくなった場合、及び新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は当該新株予約権について無償で消去することが出来る。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行(新株予約権の行使による場合を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

(平成17年11月26日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年11月26日第32回定時株主総会終結の時に在任する当社及び当社の子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年11月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年11月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役13名、監査役5名、従業員1,501名、子会社の役員3名、従業員109名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社及び当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。 2 新株予約権者の相続人は、権利を行使できないものとする。 3 その他の権利行使条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の消却事由及び条件	新株予約権の割当を受けた者が上記1に規定する条件に権利を行使できなくなった場合、及び新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は当該新株予約権について無償で消去することが出来る。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡をするには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行(新株予約権の行使による場合を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,192	8,417
当期間における取得自己株式	1,950	2,717

- (注) 1. 当事業年度における取得自己株式には、平成19年3月1日付株式分割による増加748株が含まれております。
 2. 当期間における取得自己株式には、平成20年3月1日付株式分割による増加1,041株が含まれております。
 3. 当期間における取得自己株式には、平成20年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	260	844	20	55
保有自己株式数	10,415		12,345	

- (注) 当期間における保有自己株式には、平成20年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付けるとともに、将来の事業展開と経営基盤強化のために、内部留保資金の充実を図りつつ安定的に配当を維持継続してゆく方針です。また、業績を鑑みながら株主の皆様への利益還元を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。（「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことが出来る」旨を定款に定めております。）

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり15円とし、中間配当金（15円）と合わせて30円としております。

内部留保資金につきましては、より一層の収益性向上を図るために、新設店舗及び既存店舗の改装等の設備資金に充当する方針です。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成19年10月17日 取締役会決議	156	15
平成20年4月17日 取締役会決議	156	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
最高(円)	1,080 1,250	4,330 4,330	4,340	4,250 5,900	5,400 3,500	4,020 3,350
最低(円)	950 970	975 1,060	2,700	3,560 3,890	2,230 3,250	2,855 3,150

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年9月21日付をもって店頭市場（ジャスダック）から東京証券取引所市場第二部へ変更になっており、平成16年9月20日以前は店頭市場（ジャスダック）におけるもので、平成16年9月21日以降は東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2 第30期の は平成14年10月21日付の株式分割に伴う権利落後の株価であり、第31期の は平成15年10月20日付の株式分割に伴う権利落後の株価であり、第33期の は平成17年10月20日付の株式分割に伴う権利落後の株価であり、第34期の は平成19年3月1日付の株式分割に伴う権利落後の株価であり、第35期の は平成20年3月1日付の株式分割に伴う権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高(円)	3,340	3,380	3,780	3,890	3,800	3,800
最低(円)	2,855	2,920	3,210	3,600	3,450	3,150

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)の公表のものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		鈴木孝之	昭和12年10月1日生	昭和36年4月 昭和40年12月 平成7年3月 平成9年9月 平成11年12月 平成16年11月 平成17年4月 平成19年11月 平成20年5月	日研化学株式会社入社 鈴木薬局開設 株式会社に改組するとともに商号変更に伴い株式会社グリーンクロス代表取締役社長 合併により株式会社グリーンクロス・コア(現 ウエルシア関東株式会社)当社代表取締役社長 有限会社コア・コーポレーション監査役(現任) 当社代表取締役会長兼社長(現任) e welciaヤマト株式会社取締役(現任) 株式会社ナガタ薬局監査役(現任) 株式会社高田薬局取締役(現任)	(注)3	417
取締役 副社長	営業本部長	池野隆光	昭和18年9月20日生	昭和40年4月 昭和46年6月 平成元年6月 平成14年3月 平成14年11月 平成16年11月 平成19年4月 平成20年3月	全薬工業株式会社入社 池野ドラック開設 株式会社池野を開設 代表取締役社長 合併により、株式会社グリーンクロス・コア(現 ウエルシア関東株式会社)入社 当社取締役副社長商品本部長 当社取締役副社長営業本部長 当社取締役副社長営業本部長兼営業第1・第3担当兼学術調剤担当 当社取締役副社長営業本部長(営業第5・第6・第7・第8地区担当兼学術調剤担当)(現任)	(注)3	246
取締役 副社長	商品本部長	松本忠久	昭和33年9月21日生	昭和58年4月 平成3年6月 平成10年5月 平成16年12月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年11月 平成20年3月 平成20年5月	株式会社サンドラック入社 株式会社いいの入社 同社取締役営業部長 同社代表取締役社長 合併により当社取締役副社長中・小型店営業担当 e welciaヤマト株式会社取締役(現任) 当社取締役副社長営業副本部長兼営業第2担当 株式会社ナガタ薬局取締役(現任) 当社取締役副社長商品本部長(現任) 株式会社高田薬局取締役(現任)	(注)3	3
常務取締役	営業副本部長	水野秀晴	昭和29年1月22日生	平成4年6月 平成9年9月 平成13年11月 平成16年11月 平成18年6月 平成20年3月	有限会社鈴木フアーマスイ入社 取締役営業部長 合併により株式会社グリーンクロス・コア(現 ウエルシア関東株式会社)当社取締役 当社常務取締役営業本部長 当社常務取締役商品本部長 e welciaヤマト株式会社取締役(現任) 当社常務取締役営業副本部長(営業第1・第2・第3・第4地区担当)(現任)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	商品副本部長	小 関 聡	昭和37年11月19日生	昭和60年7月 平成9年9月 平成14年9月 平成14年12月 平成20年3月 平成20年5月	当社入社 合併により株式会社グリーンクロス・コア(現 ウエルシア関東株式会社)当社取締役 当社取締役商品本部副部長兼商品開発部長 当社取締役社長室長 当社取締役社長室長兼商品副本部長 当社取締役商品副本部長(現任)	(注)3	165
取締役	財務経理 本部長	佐 藤 範 正	昭和32年6月27日生	昭和59年10月 平成6年4月 平成12年1月 平成12年11月 平成16年11月 平成19年4月 平成19年6月	株式会社アスキー入社 同社財務部長 当社入社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役財務経理本部長兼経理部長 当社取締役財務経理本部長(現任) 株式会社コーディアルコミュニティー(現 株式会社応援家族)監査役(現任)	(注)3	3
取締役	店舗開発 本部長	山 川 哲 生	昭和31年3月20日生	昭和54年4月 昭和61年12月 平成9年8月 平成13年5月 平成13年11月 平成14年12月 平成19年4月 平成19年11月	住友商事株式会社入社 大和証券株式会社入社 ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社入社 当社入社 当社取締役社長室長 当社取締役商品本部副本部長 当社取締役商品副本部長 当社取締役店舗開発本部長(現任)	(注)3	
取締役	営業副本 本部長	杉 岡 雅 美	昭和26年2月20日生	昭和45年4月 昭和60年5月 平成9年4月 平成16年11月 平成19年4月	資生堂化粧品販売株式会社入社 有限会社鈴木ファーマスイ入社 合併により株式会社グリーンクロス・コア(現 ウエルシア関東株式会社)化粧品部長 当社取締役営業本部副本部長 当社取締役営業副本部長兼化粧品第1・第2推販担当(現任)	(注)3	12
取締役	人事総務 本部長	竹 内 孝 夫	昭和24年1月13日生	平成11年8月 平成14年11月 平成15年12月 平成18年3月 平成18年4月 平成19年10月	ジャスコ株式会社(現 イオン株式会社)入社 株式会社いいのへ出向 同社専務取締役 合併により当社取締役人事総務副本部長 当社取締役人事総務本部長兼人事部長 当社取締役人事総務本部長(現任)	(注)3	
取締役 (非常勤)		今 井 宏 至	昭和27年2月9日生	昭和49年3月 平成12年2月 平成13年3月 平成16年2月 平成16年5月 平成16年6月 平成19年5月	ジャスコ株式会社(現 イオン株式会社)入社 同社マックスバリュ事業本部 第5事業部長 同社北日本カンパニー副支社長 同社ドラッグ事業担当(現任) タキヤ株式会社社外取締役(現任) 株式会社ウエルパーク社外取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	社長室長	永田久幸	昭和38年8月26日生	昭和63年5月 平成2年4月 平成2年5月 平成15年5月 平成20年5月	株式会社サンドラッグ入社 株式会社ナガタ薬局入社 同社取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役社長室長(現任)	(注)3	
取締役		高田隆右	昭和23年9月25日生	昭和48年4月 昭和58年11月 平成4年11月 平成14年8月 平成18年10月 平成20年5月	高田薬局勤務 株式会社高田薬局設立 同社取締役 同社代表取締役社長(現任) 有限会社ウィンダー・インク代表取締役社長(現任) 株式会社ブラドウィン代表取締役会長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		高田都子	昭和28年1月12日生	昭和52年4月 昭和58年11月 平成7年4月 平成20年5月	高田薬局勤務 株式会社高田薬局設立 同社取締役 同社取締役副社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		渡邊一行	昭和14年1月2日生	昭和30年6月 平成3年1月 平成9年12月 平成12年3月 平成15年11月 平成17年4月	エスエス製薬株式会社入社 同社第三特販部長 同社退社 当社入社 監査室長 当社常勤監査役(現任) e welciaヤマト株式会社監査役(現任)	(注)4	6
監査役 (非常勤)		星名光男	昭和17年10月13日生	昭和41年3月 昭和63年11月 平成6年5月 平成7年5月 平成12年5月 平成12年5月 平成12年11月 平成15年5月 平成15年5月 平成16年5月 平成17年6月 平成19年6月	株式会社岡田屋(現イオン株式会社)入社 同社財務本部財務部長 同社取締役 ホームック株式会社監査役 株式会社ハックキミサワ(現株式会社CFS コーポレーション)監査役 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)専務 取締役 当社監査役(現任) 株式会社ケーヨー取締役(現任) イオン株式会社専務執行役 イオン株式会社常任顧問(現任) 株式会社やまや取締役(現任) 株式会社ノジマ社外取締役(現任)	(注)4	2
監査役 (非常勤)		早水恵之	昭和27年12月2日生	昭和50年4月 平成5年12月 平成14年2月 平成15年5月 平成15年9月 平成16年5月 平成16年6月 平成16年8月 平成16年8月 平成17年5月 平成18年3月 平成18年6月 平成20年5月	イオン株式会社入社 レッドロブスタージャパン株式会社管理本 部長 株式会社ヤオハン(現 マックスバリュ東 海株式会社)専務取締役 イオン株式会社執行役(現任) 同社経営管理本部長兼財務部長 株式会社メディカルー光社外監査役(現 任) クラフト株式会社社外監査役(現任) 株式会社クスリのアオキ取締役(現任) 株式会社ツルハホールディングス社外監査 役(現任) 寺島薬局株式会社社外監査役(現任) 当社監査役(現任) イオン株式会社ドラッグ事業企画部長 同社ドラッグ事業戦略チームリーダー(現 任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
----	----	----	------	----	----	---------------

監査役 (非常勤)		永瀬 博	昭和5年8月13日生	昭和26年4月 昭和47年7月 昭和47年8月 平成15年11月	東京国税局入局 大蔵省(現 財務省)退官 税理士事務所開業 当社監査役(現任)	(注)4	4	
監査役 (非常勤)		多比羅 誠	昭和18年3月3日生	昭和45年1月 平成15年1月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年5月	東京都弁護士会へ弁護士登録 事業再生研究機構代表理事 ひいらぎ総合法律事務所設立(現任) 学習院大学法科大学院教授 当社監査役(現任)	(注)4	0	
計								876

- (注) 1 取締役 今井 宏至は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 星名 光男、早水 恵之、永瀬 博、多比羅 誠は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成18年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 取締役 高田 都子は、取締役 高田 隆右の妹であります。

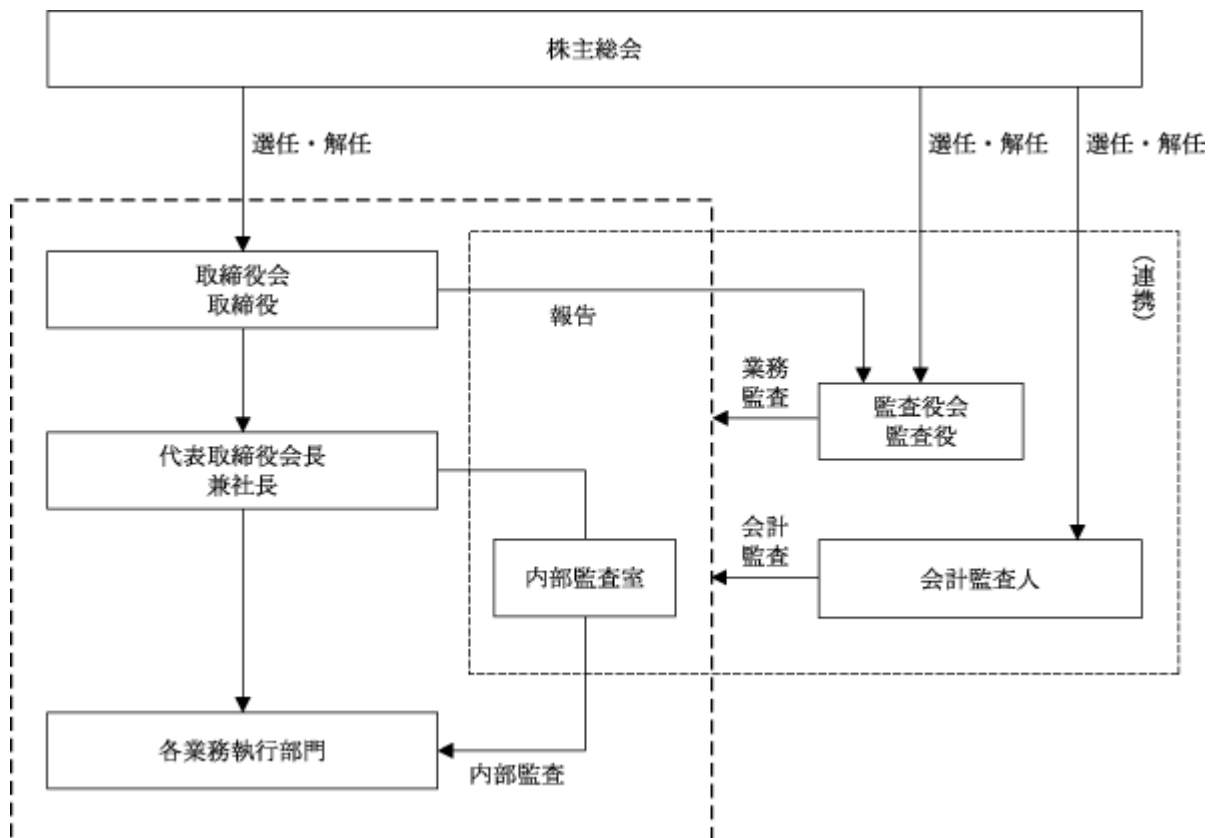
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、激しく変化する経営環境下におきまして、コンプライアンスを基本とした透明性の高い迅速な意思決定を行い且つ弾力的に対応できる組織体制を構築し、企業価値の最大化を図ることが経営の重要な課題であると認識しております。今後も企業統治の機関としてのあり方について検討を続け、見直しを図ってまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、下記のとおりであります。



意思決定機構

当社は、月一回定例取締役会を開催し、経営に関する意思決定を行い、重要案件が生じた時は臨時取締役会を都度開催し、同会で決定した方針や重要な業務執行などが法令・定款などに違反することなく適切に遂行されているかを監督しております。別途経営会議等を開催しており、迅速な意思決定ができるよう体制を整えております。

また、業務執行の責任体制を強化し、将来のコーポレートガバナンス改革へのステップとして、執行役員を任命しております。

なお、顧問弁護士、会計監査人には適宜アドバイスを受けコンプライアンスの確保に努めております。

内部監査、監査役体制及び会計監査との相互連携

当社は、監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、社外監査役4名、計5名体制となっており、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、意見を述べ、取締役の業務執行状況の監督を行うとともに、監査役及び監査役会による監査を軸に経営監視体制を整備しており、社内の業務活動及び諸制度の監査を担当する内部監査室とも連携し、コンプライアンスの維持に注力しております。

内部監査部門として、代表取締役会長兼社長直轄の内部監査室を設置し、2名の体制で、業務における遂行が、各種法令など、当社の各種規程類及び経営計画などに準拠して実施されているか、効果的、効率的に行われているかなどについて調査・チェックし、指導・改善に向けた内部監査を行っております。

監査役は、監査法人から会計監査の実施状況の報告を受けるほか、会計監査人との意見交換を行うなど、積極的な交流を図っております。また、監査役は、内部監査部門である監査室と定期的に会合を持ち、監査体制、監査計画、監査実施状況、監査結果について、確認、報告及び意見交換を行っております。

会計監査の状況

会計監査人としては新日本監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法等の会計に関する事項の適正な監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名は指定社員・業務執行社員 大橋洋史、指定社員・業務執行社員 廣田剛樹であり、監査業務に関する補助者の構成は公認会計士6名、その他10名であります。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又はその他の利害関係の概要

社外取締役につきましては、イオン株式会社から今井 宏至氏1名を招聘しております。

社外監査役につきましては4名就任しておりますが、イオン株式会社から星名 光男氏、早水 恵之氏2名を招聘しております。

イオン株式会社は当社株式を29.36%保有しており、商品の仕入等を行っております。

社外監査役の内残りの2名につきましては当社と利害関係はございません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社グループにおける様々なリスクを的確に把握し、発生後は迅速に対応することが重要と考えており、組織的な対応を心がけております。

定例及び臨時取締役会、経営会議、部長会、エリア会等の各会議体において、各執行部門において収集されたリスク情報やその対応について問題提起され、それらの検討及び対応策に関して意思決定を行い、社内に周知徹底を図っております。

法的な問題やコンプライアンスに関する事項については、顧問弁護士に相談しており、税務上や労務管理上の問題については顧問の税理士法人や社会保険労務士に適宜相談しております。

リスク管理体制整備のために、各会議体や社内報を通して従業員へ情報を伝達しておりますが、ITインフラの活用や社内テレビ放送システムの活用によってよりスピーディーな情報伝達を実施することで、各種法令の遵守、問題発生時の報告及び対処方法などの周知徹底を図っております。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 10名 183百万円（うち社外取締役 1名 1百万円）

監査役の年間報酬総額 3名 12百万円（うち社外監査役 2名 5百万円）

(注) 上記のほか、平成19年5月30日開催の定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

退任取締役 2名 32百万円

(5) 監査報酬の状況

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

みすず監査法人 百万円

新日本監査法人 24百万円

上記以外に新日本監査法人と財務報告に係る内部統制の整備等の助言業務(2百万円)があります。

(6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(7) 自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

(8) 取締役選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 取締役の定数

当社は、取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

(11) 取締役及び監査役の損害賠償責任

当社は、会社法第423条第1項に定める取締役及び監査役の損害賠償責任について、法令の限度において取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(12) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第423条第1項の規定により、法令で定めた賠償責任の限度額を限度として契約を締結することができる旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

(1) 当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)及び前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずほ監査法人により監査を受け、また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第34期連結会計年度の連結財務諸表及び第34期事業年度の財務諸表 みずほ監査法人

第35期連結会計年度の連結財務諸表及び第35期事業年度の財務諸表 新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		6,247,905		2,783,959		
2 売掛金		1,051,246		1,367,607		
3 たな卸資産		9,857,693		12,339,622		
4 前払費用		356,943		453,904		
5 繰延税金資産		291,902		532,907		
6 その他		242,653		465,909		
貸倒引当金		3,900		900		
流動資産合計		18,044,442	57.2	17,943,008	49.8	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	5,332,341		7,636,797		
減価償却累計額	3	1,510,651	3,821,690	2,382,098	5,254,699	
(2) 機械装置及び運搬具		5,397		9,622		
減価償却累計額		4,615	782	7,870	1,752	
(3) 器具備品		1,109,023		1,233,786		
減価償却累計額	3	623,532	485,491	868,314	365,472	
(4) 土地	1		1,376,979		2,622,513	
(5) 建設仮勘定			54,608		65,552	
有形固定資産合計			5,739,549	18.2	8,309,988	23.0
2 無形固定資産						
(1) のれん			492,805		856,248	
(2) その他			283,463		227,491	
無形固定資産合計			776,268	2.5	1,083,739	3.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		162,190		277,817	
(2) 敷金保証金		5,817,799		7,298,827	
(3) 繰延税金資産		359,102		410,911	
(4) その他		626,116		731,303	
投資その他の資産合計		6,965,207	22.1	8,718,859	24.2
固定資産合計		13,481,024	42.8	18,112,587	50.2
資産合計		31,525,466	100.0	36,055,595	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		10,840,417		13,293,143	
2 短期借入金	1	1,988,305		2,696,603	
3 未払法人税等		899,190		1,359,890	
4 ポイントカード引当金		460,400		886,209	
5 賞与引当金				9,837	
6 役員賞与引当金		37,500			
7 その他		1,348,018		1,535,636	
流動負債合計		15,573,829	49.4	19,781,318	54.8
固定負債					
1 社債		55,000		10,000	
2 長期借入金	1	2,979,497		1,326,061	
3 退職給付引当金		94,179		147,638	
4 役員退職慰労引当金		268,175		267,622	
5 繰延税金負債		657		640	
6 その他		197,551		224,887	
固定負債合計		3,595,059	11.4	1,976,848	5.5
負債合計		19,168,888	60.8	21,758,166	60.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		3,059,544	9.7	3,110,701	8.6
2 資本剰余金		3,908,162	12.4	3,959,580	11.0
3 利益剰余金		5,394,970	17.1	7,249,419	20.1
4 自己株式		15,836	0.1	23,707	0.1
株主資本合計		12,346,840	39.2	14,295,993	39.6
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		9,737	0.0	1,436	0.1
評価・換算差額等合計		9,737	0.0	1,436	0.1
純資産合計		12,356,577	39.2	14,297,429	39.7
負債純資産合計		31,525,466	100.0	36,055,595	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			87,001,478	100.0		102,445,360	100.0
売上原価			63,238,501	72.7		73,707,268	71.9
売上総利益			23,762,977	27.3		28,738,092	28.1
販売費及び一般管理費							
1 給料手当		8,025,808			9,552,666		
2 賞与		12,902			15,799		
3 退職給付費用		21,012			34,280		
4 役員退職慰労引当金 繰入額		28,777			32,493		
5 広告宣伝費		1,747,296			2,075,349		
6 賃借料		3,605,293			4,288,174		
7 減価償却費		671,802			737,939		
8 支払手数料		1,827,290			2,414,927		
9 リース料		704,720			919,875		
10 のれん償却額		178,736			232,063		
11 その他		3,974,882	20,798,517	23.9	4,545,187	24,848,752	24.3
営業利益			2,964,460	3.4		3,889,340	3.8
営業外収益							
1 受取利息及び配当金		1,710			13,048		
2 家賃収入		5,490			2,914		
3 広告宣伝用資産受贈益		44,676			39,152		
4 自動販売機設置手数料		51,240			58,738		
5 フランチャイズ収入		35,874			33,137		
6 協賛金収入		24,929			22,107		
7 保険金収入		15,013			8,232		
8 保険返戻金					49,969		
9 その他の営業外収益		79,998	258,930	0.3	49,746	277,042	0.3
営業外費用							
1 支払利息		62,137			52,614		
2 株式交付費		27,549					
3 その他の営業外費用		29,989	119,674	0.1	23,123	75,738	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
経常利益			3,103,716	3.6		4,090,644	4.0
特別利益							
1 固定資産売却益	1	128			33,499		
2 貸倒引当金戻入益		5,591			3,200		
3 損害賠償金収入		21,165			30,000		
4 その他		1,447	28,330	0.0	1,894	68,592	0.0
特別損失							
1 店舗閉鎖整理損	2	48,283			68,438		
2 投資有価証券評価損		1,588			10,943		
3 固定資産除却損	3	5,754			17,379		
4 固定資産売却損	4	8,333			80		
5 減損損失	5	233,817			110,294		
6 和解金		50,000					
7 その他		22,366	370,142	0.4	26,684	233,818	0.2
税金等調整前当期純利益			2,761,904	3.2		3,925,418	3.8
法人税、住民税及び 事業税		1,379,593			2,004,206		
法人税等調整額		228,357	1,151,236	1.3	231,896	1,772,310	1.7
当期純利益			1,610,668	1.9		2,153,108	2.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	773,768	855,814	3,984,847	32,442	5,581,987
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,285,776	2,285,761			4,571,538
剰余金の配当(注)			213,760		213,760
役員賞与(注)			7,702		7,702
当期純利益			1,610,668		1,610,668
自己株式の取得				2,987	2,987
自己株式の処分		912	9,204	299	9,818
合併による増加		767,499	30,122	19,293	816,914
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,285,776	3,052,348	1,410,124	16,605	6,764,853
平成19年2月28日残高(千円)	3,059,544	3,908,162	5,394,970	15,836	12,346,840

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年2月28日残高(千円)	10,933	10,933	5,592,919
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			4,571,538
剰余金の配当(注)			213,760
役員賞与(注)			7,702
当期純利益			1,610,668
自己株式の取得			2,987
自己株式の処分			9,818
合併による増加			816,914
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,195	1,195	1,195
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,195	1,195	6,763,658
平成19年2月28日残高(千円)	9,737	9,737	12,356,577

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分及び平成18年10月の取締役会の決議に基づく剰余金の配当であります。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	3,059,544	3,908,162	5,394,970	15,836	12,346,840
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	51,157	51,121			102,278
剰余金の配当			298,093		298,093
当期純利益			2,153,108		2,153,108
自己株式の取得				8,417	8,417
自己株式の処分		297		546	844
その他			565		565
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	51,157	51,418	1,854,450	7,871	1,949,153
平成20年2月29日残高(千円)	3,110,701	3,959,580	7,249,419	23,707	14,295,993

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年2月28日残高(千円)	9,737	9,737	12,356,577
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			102,278
剰余金の配当			298,093
当期純利益			2,153,108
自己株式の取得			8,417
自己株式の処分			844
その他			565
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	8,301	8,301	8,301
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	8,301	8,301	1,940,852
平成20年2月29日残高(千円)	1,436	1,436	14,297,429

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,761,904	3,925,418
2		671,802	737,939
3		233,817	110,294
4		178,736	232,063
5		219,539	406,302
6		37,500	42,500
7		18,664	30,294
8		40,938	105,804
9		1,710	13,048
10		62,137	52,614
11			49,969
12			33,499
13		5,754	17,379
14		8,333	80
15		48,283	68,438
16		50,000	
17		21,165	30,000
18		347,162	291,544
19		277,986	2,039,296
20		1,418,877	1,969,542
21		74,542	93,556
22		7,702	
23		9,145	3,963
24		19,015	126,781
小計		5,121,386	4,728,329
25		1,710	13,048
26		21,165	30,000
27			94,274
28		61,927	52,219
29		50,000	
30		1,024,829	1,533,690
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		4,007,505	3,279,742

		前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 営業譲受による支出		176,151	126,412
2 貸付による支出			25,400
3 貸付の回収による収入			3,540
4 関係会社株式の取得による支出	2		999,035
5 投資有価証券の取得による支出		93,890	102,227
6 有形固定資産の取得による支出		1,367,457	2,895,208
7 有形固定資産の売却による収入		36,095	194,295
8 敷金保証金の取得による支出		1,119,632	2,062,265
9 敷金保証金の返還による収入		363,584	520,045
10 定期預金の預け入れによる支出			15,092
11 その他		36,620	23,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,320,831	5,531,013
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		1,265,915	729,775
2 長期借入れによる収入		935,000	
3 長期借入金の返済による支出		1,611,679	1,764,912
4 社債の償還による支出		70,000	70,000
5 株式の発行による収入		4,571,538	102,278
6 自己株式売却による収入		524	844
7 自己株式の取得による支出		2,987	8,417
8 配当金の支払額		213,247	297,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,343,235	1,307,863
現金及び現金同等物の増加(は減少)額		4,029,909	3,559,134
現金及び現金同等物の期首残高		1,891,396	6,247,905
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		326,600	
現金及び現金同等物の期末残高	1	6,247,905	2,688,771

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 (有)コア・コーポレーション e welciaヤマト(株) なお、従来連結子会社であった(株)ナカヤは、平成18年12月1日をもって当社と合併しており、上記連結子会社の数には、含まれておりませんが、合併までの期間の損益及びキャッシュ・フローは連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社数 1社 (有)愛幾 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社(有)愛幾は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 該当事項はありません。</p>	<p>(1) すべてのの子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 (有)コア・コーポレーション e welciaヤマト(株) (株)ナガタ薬局 (注)(株)ナガタ薬局については、当連結会計年度において株式取得により新たに連結子会社に含めております。なお平成19年11月29日の株式取得に伴い、みなし取得日を平成19年9月末としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項		同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。 b 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 たな卸資産 a 商品 売価還元法による原価法、子会社は総平均法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～39年 構築物 8年～18年 機械装置 7年 車輛運搬具 5年 器具備品 3年～20年</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～39年 構築物 8年～18年 機械装置 7年 車輛運搬具 5年 器具備品 3年～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が18,053千円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法		

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
----	--	--

<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、37,500千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、役員報酬制度の見直しを行い、役員賞与の支給を廃止したため、役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、簡便法により期末要支給額の100%を計上しております。</p>
<p>項目</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>

	<p>ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の利用実績に基づいて将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 従来ポイントカード引当金は流動負債のその他に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、ポイントカード引当金として独立掲記する方法に変更しました。 なお、前連結会計年度末の流動負債のその他に含まれるポイントカード引当金は179,391千円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の利用実績に基づいて将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 従来ポイントカード引当金は、ポイント付与数・還元数及び過去の実績に基づく失効率等から一定の計算式を用いて残高を算定しておりました。当連結会計年度の下期より、ポイント集計システムを再構築し、一定時点におけるポイント残高を正確に把握できるようになったことから、当連結会計年度末のポイント残高に基づき算定しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ274,900千円減少しております。 なお、当連結会計年度の下期より正確なポイント残高を把握できるようになったため、当連結会計年度末よりポイント残高に基づいた算定をするもので、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法		
(6) 重要なヘッジ会計の方法		

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	同左
	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	同左
	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。	同左
	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなります。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額12,356,577千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(物流手数料収入の計上方法)</p> <p>従来、仕入先から受取っている物流手数料収入については売上高として表示しておりましたが、当連結会計年度から売上原価より控除して表示する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度において(株)いいのと併したることによる仕入金額の増加に伴い物流手数料収入の金額が増加したことから、物流手数料収入の計上方法について見直しを行った結果、物流手数料収入については仕入先からの仕入割戻しとしての性格が強いことに鑑み、売上原価より控除して表示する方法がより実態に合わせたものであると判断したことによります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の売上高及び売上原価は2,382,999千円減少しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「立替金」(当連結会計年度16,734千円)は、資産の合計の5/100以下であるため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。	
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は128千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																												
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">116,742千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">639,589千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">756,331千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">153,336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,564,112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(一年内返済予定分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,717,448千円</td> </tr> </table>	建物	116,742千円	土地	639,589千円	合計	756,331千円	短期借入金	153,336千円	長期借入金	1,564,112千円	(一年内返済予定分を含む)		合計	1,717,448千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">111,304千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">619,589千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">730,893千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,056,460千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(一年内返済予定分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,056,460千円</td> </tr> </table>	建物	111,304千円	土地	619,589千円	合計	730,893千円	短期借入金	1,000,000千円	長期借入金	1,056,460千円	(一年内返済予定分を含む)		合計	2,056,460千円
建物	116,742千円																												
土地	639,589千円																												
合計	756,331千円																												
短期借入金	153,336千円																												
長期借入金	1,564,112千円																												
(一年内返済予定分を含む)																													
合計	1,717,448千円																												
建物	111,304千円																												
土地	619,589千円																												
合計	730,893千円																												
短期借入金	1,000,000千円																												
長期借入金	1,056,460千円																												
(一年内返済予定分を含む)																													
合計	2,056,460千円																												
<p>2 財務制限条項</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、財務制限条項付特定融資枠契約(シンジケート・ローン)を締結しており、その内容は下記のとおりであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の全額並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1) 株式会社みずほ銀行を主幹事とする 平成17年1月21日付シンジケートローン契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末借入残高</td> <td style="text-align: right;">1,875,000千円</td> </tr> </table> <p>財務制限条項</p> <p>各決算期末日及び中間決算の日において貸借対照表(連結・単体ベースの両方)の資本の部の金額を平成16年8月決算期末日における資本の部80%以上に維持すること、及び損益計算書(連結・単体ベースの両方)の経常損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>3</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	特定融資枠契約の総額	2,500,000千円	当連結会計年度末借入残高	1,875,000千円	<p>2 財務制限条項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) 株式会社みずほ銀行を主幹事とする 平成17年1月21日付シンジケートローン契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末借入残高</td> <td style="text-align: right;">1,250,000千円</td> </tr> </table> <p>財務制限条項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	特定融資枠契約の総額	2,500,000千円	当連結会計年度末借入残高	1,250,000千円																				
特定融資枠契約の総額	2,500,000千円																												
当連結会計年度末借入残高	1,875,000千円																												
特定融資枠契約の総額	2,500,000千円																												
当連結会計年度末借入残高	1,250,000千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																
1	1 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 土地 33,499千円																
2 店舗閉鎖整理損の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 13,356千円 器具備品 4,384千円 敷金保証金 14,108千円 撤去費用 16,435千円 計 48,283千円	2 店舗閉鎖整理損の内訳は以下のとおりであります。 敷金保証金 29,085千円 撤去費用 39,353千円 計 68,438千円																
3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5,536千円 器具備品 84千円 車両運搬具 134千円 計 5,754千円	3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 14,475千円 器具備品 2,866千円 車両運搬具 38千円 計 17,379千円																
4 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 土地 8,293千円 車両運搬具 41千円 計 8,333千円	4 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 車輛運搬具 80千円																
5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																
<table border="1"> <tr><td>場所</td><td>埼玉県、千葉県、群馬県等</td></tr> <tr><td>用途</td><td>ドラッグストア事業用店舗等</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物及び構築物等</td></tr> <tr><td>金額</td><td>建物 171,903千円 その他 61,914千円</td></tr> </table>	場所	埼玉県、千葉県、群馬県等	用途	ドラッグストア事業用店舗等	種類	建物及び構築物等	金額	建物 171,903千円 その他 61,914千円	<table border="1"> <tr><td>場所</td><td>埼玉県、栃木県、山梨県等</td></tr> <tr><td>用途</td><td>ドラッグストア事業用店舗等</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地、建物及び構築物等</td></tr> <tr><td>金額</td><td>建物 61,628千円 土地 20,000千円 その他 28,666千円</td></tr> </table>	場所	埼玉県、栃木県、山梨県等	用途	ドラッグストア事業用店舗等	種類	土地、建物及び構築物等	金額	建物 61,628千円 土地 20,000千円 その他 28,666千円
場所	埼玉県、千葉県、群馬県等																
用途	ドラッグストア事業用店舗等																
種類	建物及び構築物等																
金額	建物 171,903千円 その他 61,914千円																
場所	埼玉県、栃木県、山梨県等																
用途	ドラッグストア事業用店舗等																
種類	土地、建物及び構築物等																
金額	建物 61,628千円 土地 20,000千円 その他 28,666千円																
<p>当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（233,817千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。</p>	<p>当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（90,294千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>また、帳簿価額に対し著しく時価が下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（20,000千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、遊休土地は、帳簿価額の総資産全額に対する割合が小さく重要性が乏しいため固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,296,142	2,162,931		9,459,073

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式会社いいのとの合併による増加 894,281株

第三者割当増資による増加 453,800株

公募増資による増加 800,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,815	814	10,146	7,483

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 814株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式会社いいのとの合併での割当交付による減少 10,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	90,992	12.5	平成18年2月28日	平成18年5月31日
平成18年10月19日 取締役会	普通株式	122,768	15	平成18年8月31日	平成18年11月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141,774	15	平成19年2月28日	平成19年5月31日

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,459,073	982,086		10,441,159

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
株式分割による増加 945,907株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,483	3,192	260	10,415

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 2,444株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	141,774	15	平成19年2月28日	平成19年5月31日
平成19年10月17日 取締役会	普通株式	156,319	15	平成19年8月31日	平成19年11月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	156,461	15	平成20年2月29日	平成20年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,247,905千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,247,905千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,247,905千円	現金及び現金同等物	6,247,905千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,783,959千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">95,189千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,688,771千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,783,959千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	95,189千円	現金及び現金同等物	2,688,771千円																						
現金及び預金勘定	6,247,905千円																																
現金及び現金同等物	6,247,905千円																																
現金及び預金勘定	2,783,959千円																																
預入期間3ヶ月超の定期預金	95,189千円																																
現金及び現金同等物	2,688,771千円																																
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>合併</p> <p>当連結会計年度に合併した株式会社いいのより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,451,465千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,804,930千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,256,395千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,546,962千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">899,969千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">3,446,931千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,451,465千円	固定資産	1,804,930千円	資産合計	4,256,395千円	流動負債	2,546,962千円	固定負債	899,969千円	負債合計	3,446,931千円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ナガタ薬局を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,037,947千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">767,611千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">490,506千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,296,063千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">701,577千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">128,416千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">829,993千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,466,070千円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">467,034千円</td> </tr> <tr> <td>差引：同社株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;">999,035千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,037,947千円	固定資産	767,611千円	のれん	490,506千円	資産合計	2,296,063千円	流動負債	701,577千円	固定負債	128,416千円	負債合計	829,993千円	同社株式の取得価額	1,466,070千円	同社現金及び現金同等物	467,034千円	差引：同社株式取得による支出	999,035千円
流動資産	2,451,465千円																																
固定資産	1,804,930千円																																
資産合計	4,256,395千円																																
流動負債	2,546,962千円																																
固定負債	899,969千円																																
負債合計	3,446,931千円																																
流動資産	1,037,947千円																																
固定資産	767,611千円																																
のれん	490,506千円																																
資産合計	2,296,063千円																																
流動負債	701,577千円																																
固定負債	128,416千円																																
負債合計	829,993千円																																
同社株式の取得価額	1,466,070千円																																
同社現金及び現金同等物	467,034千円																																
差引：同社株式取得による支出	999,035千円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)					当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	11,898	7,838		4,060	建物及び構築物	6,422	1,305		5,118
有形固定資産その他	3,525,137	1,632,521	215,811	1,676,805	機械装置及び運搬具	4,590	3,290		1,301
ソフトウェア	512,929	173,218		339,711	器具備品	4,078,474	1,757,223	249,818	2,071,433
合計	4,049,965	1,813,577	215,811	2,020,576	ソフトウェア	889,486	216,201		673,285
					合計	4,978,972	1,978,018	249,818	2,751,136
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内 734,217千円					1年内 910,622千円				
1年超 1,445,012千円					1年超 1,967,985千円				
合計 2,179,228千円					合計 2,878,607千円				
リース資産減損勘定の残高 128,753千円					リース資産減損勘定の残高 97,872千円				
支払リース料、リース資産減損勘定取崩、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定取崩、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
(1) 支払リース料 769,394千円					(1) 支払リース料 768,109千円				
(2) リース資産減損勘定取崩 76,748千円					(2) リース資産減損勘定取崩 68,547千円				
(3) 減価償却費相当額 734,036千円					(3) 減価償却費相当額 742,782千円				
(4) 支払利息相当額 23,391千円					(4) 支払利息相当額 24,915千円				
(5) 減損損失 50,735千円					(5) 減損損失 37,666千円				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内 2,447千円					1年内 1,625千円				
1年超 2,915千円					1年超 1,994千円				
合計 5,362千円					合計 3,619千円				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	25,973	46,238	20,264
債券	5,730	6,565	835
その他			
小計	31,703	52,803	21,099
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	17,088	13,808	3,280
債券	15,417	13,156	2,261
その他			
小計	32,506	26,964	5,542
合計	64,209	79,767	15,558

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式1,588千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては期末時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	80,000
非上場社債	
その他	2,423
計	82,423

当連結会計年度(平成20年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	36,574	56,154	19,580
債券			
その他	5,894	6,208	313
小計	42,468	62,362	19,893
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	74,487	56,173	18,314
債券			
その他	35,316	26,856	8,461
小計	109,804	83,029	26,775
合計	152,272	145,391	6,881

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式3,018千円及びその他有価証券で時価のあるその他7,925千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては期末時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	130,000
非上場社債	
その他	2,427
計	132,427

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末（平成19年2月28日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っていますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度末（平成20年2月29日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っていますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成19年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度及び特定退職金共済制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	108,646千円
ロ 年金資産	
ハ 未認識数理計算上の差異	14,466千円
ニ 退職給付引当金(イ+ロ+ハ)	94,179千円

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	18,188千円
ロ 利息費用	1,683千円
ハ 償却費用	1,141千円
ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	21,012千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 数理計算上の差異の処理年数 (各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生 の翌期より費用処理する方法)	8年

当連結会計年度(平成20年2月29日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度及び特定退職金共済制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	167,916千円
ロ 年金資産	
ハ 未認識数理計算上の差異	20,278千円
ニ 退職給付引当金(イ+ロ+ハ)	147,638千円

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	29,431千円
ロ 利息費用	2,173千円
ハ 償却費用	2,677千円
ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	34,280千円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 数理計算上の差異の処理年数 (各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生 の翌期より費用処理する方法)	8年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">72,910千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">13,399千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">12,174千円</td></tr> <tr><td>ポイントカード費用否認</td><td style="text-align: right;">185,541千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,104千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">292,128千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">226千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">291,902千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">108,075千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,741千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">4,274千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">37,954千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">6,837千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,992千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">196,983千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,561千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">55,465千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">422,882千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">57,593千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">365,288千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,843千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計(固定)</td><td style="text-align: right;">6,843千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">358,445千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">650,347千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	72,910千円	未払事業所税否認	13,399千円	のれん	12,174千円	ポイントカード費用否認	185,541千円	その他	8,104千円	繰延税金資産小計	292,128千円	評価性引当額	226千円	繰延税金資産合計	291,902千円	役員退職慰労引当金	108,075千円	長期前払費用償却限度超過額	7,741千円	一括償却資産	4,274千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	37,954千円	のれん	6,837千円	土地	3,992千円	減損損失	196,983千円	その他	1,561千円	繰越欠損金	55,465千円	繰延税金資産小計	422,882千円	評価性引当額	57,593千円	繰延税金資産合計	365,288千円	その他有価証券評価差額金	6,843千円	繰延税金負債合計(固定)	6,843千円	繰延税金資産(固定)の純額	358,445千円	繰延税金資産の純額	650,347千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">113,038千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">17,431千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">6,593千円</td></tr> <tr><td>ポイントカード引当金</td><td style="text-align: right;">357,520千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,106千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,679千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">534,367千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">94千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">534,273千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,366千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計(流動)</td><td style="text-align: right;">1,366千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">532,907千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">107,814千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">11,838千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">8,325千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">59,823千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,992千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">189,329千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,135千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">83,137千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">469,392千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">44,350千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">425,042千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,371千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,400千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計(固定)</td><td style="text-align: right;">14,770千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">410,272千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">943,179千円</td></tr> </table>	未払事業税	113,038千円	未払事業所税	17,431千円	のれん	6,593千円	ポイントカード引当金	357,520千円	賞与引当金	4,106千円	その他	35,679千円	繰延税金資産小計	534,367千円	評価性引当額	94千円	繰延税金資産合計	534,273千円	その他	1,366千円	繰延税金負債合計(流動)	1,366千円	繰延税金資産(流動)の純額	532,907千円	役員退職慰労引当金	107,814千円	長期前払費用	11,838千円	一括償却資産	8,325千円	退職給付引当金	59,823千円	土地	3,992千円	減損損失	189,329千円	その他	5,135千円	繰越欠損金	83,137千円	繰延税金資産小計	469,392千円	評価性引当額	44,350千円	繰延税金資産合計	425,042千円	その他有価証券評価差額金	4,371千円	その他	10,400千円	繰延税金負債合計(固定)	14,770千円	繰延税金資産(固定)の純額	410,272千円	繰延税金資産の純額	943,179千円
未払事業税否認	72,910千円																																																																																																								
未払事業所税否認	13,399千円																																																																																																								
のれん	12,174千円																																																																																																								
ポイントカード費用否認	185,541千円																																																																																																								
その他	8,104千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	292,128千円																																																																																																								
評価性引当額	226千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	291,902千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	108,075千円																																																																																																								
長期前払費用償却限度超過額	7,741千円																																																																																																								
一括償却資産	4,274千円																																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	37,954千円																																																																																																								
のれん	6,837千円																																																																																																								
土地	3,992千円																																																																																																								
減損損失	196,983千円																																																																																																								
その他	1,561千円																																																																																																								
繰越欠損金	55,465千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	422,882千円																																																																																																								
評価性引当額	57,593千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	365,288千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	6,843千円																																																																																																								
繰延税金負債合計(固定)	6,843千円																																																																																																								
繰延税金資産(固定)の純額	358,445千円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	650,347千円																																																																																																								
未払事業税	113,038千円																																																																																																								
未払事業所税	17,431千円																																																																																																								
のれん	6,593千円																																																																																																								
ポイントカード引当金	357,520千円																																																																																																								
賞与引当金	4,106千円																																																																																																								
その他	35,679千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	534,367千円																																																																																																								
評価性引当額	94千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	534,273千円																																																																																																								
その他	1,366千円																																																																																																								
繰延税金負債合計(流動)	1,366千円																																																																																																								
繰延税金資産(流動)の純額	532,907千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	107,814千円																																																																																																								
長期前払費用	11,838千円																																																																																																								
一括償却資産	8,325千円																																																																																																								
退職給付引当金	59,823千円																																																																																																								
土地	3,992千円																																																																																																								
減損損失	189,329千円																																																																																																								
その他	5,135千円																																																																																																								
繰越欠損金	83,137千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	469,392千円																																																																																																								
評価性引当額	44,350千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	425,042千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	4,371千円																																																																																																								
その他	10,400千円																																																																																																								
繰延税金負債合計(固定)	14,770千円																																																																																																								
繰延税金資産(固定)の純額	410,272千円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	943,179千円																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計の適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計の適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計の適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.8 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		のれん償却費等永久に損金に算入されない項目	2.1 "	住民税均等割等	2.8 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%																																																																																														
法定実効税率	40.3%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
のれん償却費等永久に損金に算入されない項目	2.1 "																																																																																																								
住民税均等割等	2.8 "																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%																																																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役及び従業員合計 589名	当社の取締役、監査役及び従業員合計 783名	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員合計 1,631名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式207,300株	普通株式292,900株	普通株式486,600株
付与日	平成14年12月1日	平成16年12月1日	平成18年3月1日
権利確定条件	付与日(平成14年12月1日)以降、権利確定日(平成16年11月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年12月1日)以降、権利確定日(平成18年11月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年3月1日)以降、権利確定日(平成20年2月末日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成14年12月1日至平成16年11月30日)	2年間(自平成16年12月1日至平成18年11月30日)	2年間(自平成18年3月1日至平成20年2月末日)
権利行使期間	2年間(自平成16年12月1日至平成18年11月30日)	2年間(自平成18年12月1日至平成20年11月30日)	2年間(自平成20年3月1日至平成22年2月末日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末		280,720	
付与			486,600
失効		10,230	67,400
権利確定		270,490	
未確定残			419,200
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	3,630		
権利確定		270,490	
権利行使	2,541	12,540	
失効	1,089		
未行使残		257,950	

単価情報

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	973	3,109	5,450
行使時平均株価 (円)	3,524	3,640	
付与日における公正な評価単価 (円)			

当連結会計年度（自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役及び従業員合計 783名	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員合計 1,631名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式292,900株	普通株式486,600株
付与日	平成16年12月 1日	平成18年 3月 1日
権利確定条件	付与日（平成16年12月 1日）以降、権利確定日（平成18年11月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年 3月 1日）以降、権利確定日（平成20年 2月末日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間（自平成16年12月 1日至平成18年11月30日）	2年間（自平成18年 3月 1日至平成20年 2月末日）
権利行使期間	2年間（自平成18年12月 1日至平成20年11月30日）	2年間（自平成20年 3月 1日至平成22年 2月末日）

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年 2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末		419,200
付与		
株式分割による増加(注)		41,920
失効		29,920
権利確定		
未確定残		431,200
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	257,950	
権利確定		
株式分割による増加(注)	25,795	
権利行使	36,179	
失効	8,833	
未行使残	238,733	

（注）平成19年 3月 1日付をもって普通株式 1株につき1.1株の割合で株式分割を行ったことによる増加であります。

単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格（円）	2,827	4,955
行使時平均株価（円）	3,548	
付与日における公正な評価単価（円）		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(前連結会計年度)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)における当社の事業は、単一であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(当連結会計年度)

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)における当社の事業は、単一であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

(前連結会計年度)

前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

(前連結会計年度)

前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は 会社の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	鈴木孝之			当社 代表取締役 会長兼社長	(被所有) 直接 4.02%			店舗賃借 に伴う連 帯保証	31,800		

(注) 1 上記取引金額に消費税等は含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 鈴木孝之の連帯保証の金額は、2店舗の地代家賃(年額)であります。

3 連帯保証について保証料の支払及び担保提供は行ってありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は 会社の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	鈴木 孝之			当社 代表取締役 会長兼社長	(被所有) 直接 3.99%			店舗賃借 に伴う連 帯保証	31,800		
役員	多比羅 誠			当社監査役 弁護士				弁護士報酬の支払	7,150		

(注) 1 上記取引金額に消費税等は含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 鈴木孝之の連帯保証の金額は、2店舗の地代家賃(年額)であります。

(2) 弁護士報酬については、日本弁護士連合会が定めていた従前の報酬等基準規定に準じて支払っております。

3 連帯保証について保証料の支払及び担保提供は行ってありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

(共通支配下の取引等関係)

・当社による株式会社ナカヤの吸収合併

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称	事業の内容
ウエルシア関東株式会社	医薬品・衛生介護品・ベビー用品、化粧品、家庭用雑貨、健康食品・食品等を販売する調剤型ドラッグストア

被結合企業

名称	事業の内容
株式会社ナカヤ	医薬品・衛生介護品・ベビー用品、化粧品、家庭用雑貨、健康食品・食品等を販売するドラッグストア

(2) 企業結合の法的形式

当社による株式会社ナカヤの吸収合併

(3) 結合後企業の名称

当社を存続会社、株式会社ナカヤを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は、ウエルシア関東株式会社であります。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

ドラッグストア事業の一体的な経営体制を確立し、経営資源の結集と共有化並びに迅速かつ効率的な事業展開を推進するために、平成18年12月1日を合併日とし、提出会社を存続会社とする吸収合併方式によっております。

なお、合併に際しては、新株式の発行も合併交付金の支払いもしておりません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引先等の会計処理 (1) 共通支配下の取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用いたしました。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

（パーチェス法適用関係）

1. ㈱ナガタ薬局の株式取得について

（1）企業結合の概要

被取得企業の名称

㈱ナガタ薬局

事業の内容

ドラッグストア及び調剤薬局の経営

企業結合を行った理由

地域の強固な地位を確保するため、両社のノウハウや人材資源を適宜共有することで、シナジー効果を発揮して、お客様に指示される独自性のある店舗作りを目指し、将来のドラッグストア業界において存在感のある企業グループを目指すためであります。

企業結合日

平成19年11月29日

企業結合の法的形式

買付けによる株式取得

取得した議決権比率

100%

（2）連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年10月1日～平成20年2月29日

（3）被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 1,466,070千円

内訳

取得の対価 1,416,070千円

取得に直接要した費用 50,000千円

（4）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額 490,506千円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

（5）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

資産の額

流動資産 1,037,947千円

固定資産 767,611千円

計 1,805,558千円

負債の額

流動負債 701,577千円

固定負債 128,416千円

計 829,993千円

（6）企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益

計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 2,253,196千円

営業利益 4,158千円

経常利益 37,687千円

当期純損失 57,354千円

（概算額の算定方法及び重要な前提条件）

概算額については、企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益状況との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	1,307円35銭	1,370円70銭
1株当たり当期純利益	194円57銭	206円74銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	193円80銭	205円84銭
		<p>当社は、平成19年3月1日付で普通株式1株に対して普通株式1.1株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,188円50銭 1株当たり当期純利益 176円88銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 176円18銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,610,668	2,153,108
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,610,668	2,153,108
普通株式の期中平均株式数(株)	8,278,091	10,414,443
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株) (新株予約権)	32,824	45,744
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年11月26日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 419,200株	平成17年11月26日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 431,200株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	
<p>(株式分割) 当社は、平成19年 1月22日開催の取締役会決議に基づき、平成19年 3月 1日に株式分割による新株式の発行を行っております。 当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 平成19年 3月 1日付をもって平成19年 2月 28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を 1株に付き1.1株の割合をもって分割する。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式 945,907株</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>(株式分割) 当社は、平成19年10月17日開催の取締役会決議に基づき、平成20年 3月 1日に株式分割による新株式の発行を行っております。 当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 平成20年 3月 1日付をもって平成20年 2月29日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を 1株に付き1.1株の割合をもって分割する。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式 1,044,115株</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>	
前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
1株当たり純資産額 697円52銭	1株当たり純資産額 1,188円50銭	1株当たり純資産額 1,080円45銭	1株当たり純資産額 1,246円09銭
1株当たり当期純利益 70円35銭	1株当たり当期純利益 176円88銭	1株当たり当期純利益 160円80銭	1株当たり当期純利益 187円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 69円48銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 176円18銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 160円16銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 187円13銭
前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	

(株式移転による経営統合)
当社と株式会社高田薬局の両社は平成20年4月4日開催のそれぞれの取締役会において「株式移転計画書」を作成し、共同持株会社(グローウェルホールディングス株式会社)設立による経営統合を行うことを決議いたしました。

- 1 株式移転による経営統合の目的
ドラッグストア業界における市場が拡大する一方で出店競争がさらに加速され、スーパーマーケットやコンビニエンスストアなどの異業種企業との競合も益々激しさを増しております。
今後、地域の強固な地位を確保するため、両社のノウハウや人材資源を適宜共有することで、シナジー効果を発揮して、より一層、お客様に支持される独自性のある店舗作りを行い、将来のドラッグストア業界において存在感のある企業グループを目指すものであります。
- 2 株式移転の概要
株式移転の時期
平成20年9月1日(予定)
株式移転比率
当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株を、株式会社高田薬局の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1,171株をそれぞれ割当て交付いたします。
なお、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがあります。
- 3 株式移転交付金
株式移転交付金の支払は行いません。
- 4 共同持株会社の上場申請
新たに設立する共同持株会社の株式について、東京証券取引所に新規上場申請を行う予定です。上場日は、東京証券取引所の規則等に基づいて決定されますが、共同持株会社設立登記日である平成20年9月1日を予定しております。なお、株式移転に伴い、当社株式は、平成20年8月26日付で東京証券取引所への上場が廃止となる予定です。

5 株式会社高田薬局の概要

事業内容	ドラッグストア及び調剤薬局の経営
設立年月	昭和58年11月
本店所在地	静岡県静岡市
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高田隆右
資本金	330,000千円(平成20年2月末現在)
発行済株式数	2,200株(平成20年2月末現在)
純資産	2,241,425千円(平成19年9月末現在)
総資産	12,214,972千円(平成19年9月末現在)
決算期	9月30日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
ウエルシア関東(株)	普通社債	16.3.22	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	0.72	なし	21.3.19
ウエルシア関東(株)	普通社債	15.7.25	75,000 (50,000)	25,000 (25,000)	0.42	なし	20.7.25
合計			125,000 (70,000)	55,000 (45,000)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
45,000	10,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	253,393	1,073,167	0.11	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,734,912	1,623,436	1.74	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,979,497	1,326,061	1.74	平成21年3月31日～ 平成23年11月30日
その他の有利子負債				
合計	4,967,802	4,022,664		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,031,722	189,564	104,775	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		6,240,300		2,453,137		
2 売掛金		1,004,881		1,291,808		
3 商品		9,753,037		11,844,838		
4 貯蔵品		57,391		59,365		
5 前払費用		340,702		430,744		
6 関係会社短期貸付金		22,953		27,276		
7 繰延税金資産		291,902		513,380		
8 未収入金				367,075		
9 その他		247,968		56,302		
貸倒引当金		3,900		900		
流動資産合計		17,955,235	57.1	17,043,025	48.1	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	4,744,944		6,108,329		
減価償却累計額	4	1,221,361	3,523,582	1,619,410	4,488,919	
(2) 構築物		584,271		768,614		
減価償却累計額	4	287,968	296,302	372,729	395,885	
(3) 機械及び装置		1,220		1,220		
減価償却累計額		1,159	61	1,159	61	
(4) 車両運搬具		3,572		1,632		
減価償却累計額		2,918	654	1,259	373	
(5) 器具備品		1,107,183		1,140,575		
減価償却累計額	4	622,614	484,569	790,968	349,606	
(6) 土地	1		1,376,979		2,457,494	
(7) 建設仮勘定			54,608		65,552	
有形固定資産合計			5,736,755		7,757,891	21.9
2 無形固定資産						
(1) のれん			408,530		350,434	
(2) 借地権			28,000		28,000	
(3) ソフトウェア			221,987		160,600	
(4) 電話加入権			21,178		21,178	
無形固定資産合計			679,694	2.2	560,212	1.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		159,770		234,913	
(2) 関係会社株式		3,050		1,469,120	
(3) 出資金		16,733		16,715	
(4) 関係会社長期貸付金		89,937		86,810	
(5) 長期前払費用		533,768		636,308	
(6) 繰延税金資産		359,102		370,149	
(7) 敷金保証金		5,815,375		7,226,327	
(8) 保険積立金		72,886		28,915	
(9) その他		48		17,762	
投資その他の資産合計		7,050,669	22.4	10,087,018	28.4
固定資産合計		13,467,118	42.9	18,405,121	51.9
資産合計		31,422,353	100.0	35,448,146	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		10,779,742		12,881,289	
2 短期借入金	1	219,996		1,000,000	
3 一年内返済予定 長期借入金	1	1,728,912		1,617,936	
4 未払金		447,794		542,240	
5 未払費用		518,534		623,243	
6 未払法人税等		899,000		1,351,156	
7 未払消費税等		184,822		101,069	
8 前受金		8,740		12,846	
9 預り金		32,741		40,646	
10 ポイントカード引当金		460,400		860,000	
11 役員賞与引当金		37,500			
12 その他		135,375		114,003	
流動負債合計		15,453,557	49.2	19,144,428	54.0
固定負債					
1 社債		55,000		10,000	
2 長期借入金	1	2,964,997		1,317,061	
3 退職給付引当金		94,179		125,109	
4 役員退職慰労引当金		262,895		258,796	
5 その他		197,551		224,887	
固定負債合計		3,574,622	11.4	1,935,854	5.5
負債合計		19,028,179	60.6	21,080,281	59.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		3,059,544	9.7	3,110,701	8.8
2 資本剰余金					
資本準備金		3,908,162		3,959,283	
その他資本剰余金				297	
資本剰余金合計		3,908,162	12.4	3,959,580	11.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		16,050		16,050	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		3,323,540		3,323,540	
繰越利益剰余金		2,093,550		3,982,790	
利益剰余金合計		5,433,140	17.3	7,322,380	20.6
4 自己株式		15,836	0.0	23,707	0.1
株主資本合計		12,385,010	39.4	14,368,954	40.5
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		9,165		1,090	
評価・換算差額等合計		9,165	0.0	1,090	0.0
純資産合計		12,394,174	39.4	14,367,864	40.5
負債純資産合計		31,422,353	100.0	35,448,146	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			82,685,270	100.0		100,051,603	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		7,086,317			9,753,037		
2 当期商品仕入高		62,570,309			73,936,601		
合計		69,656,627			83,689,638		
3 期末商品たな卸高		9,753,037	59,903,589	72.4	11,844,838	71,844,800	71.8
売上総利益			22,781,680	27.6		28,206,803	28.2
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		179,285			200,979		
2 給料手当		7,439,416			8,952,401		
3 役員賞与引当金繰入額		37,500					
4 退職給付費用		21,012			32,360		
5 役員退職慰労引当金繰入額		23,627			28,198		
6 法定福利費		663,461			830,629		
7 福利厚生費		48,249			72,603		
8 広告宣伝費		1,663,060			2,008,644		
9 荷造運賃		40,137			48,744		
10 販売手数料		581,551			854,177		
11 水道光熱費		821,467			1,036,427		
12 消耗品費		269,413			395,887		
13 租税公課		377,262			503,227		
14 支払手数料		1,816,131			2,242,052		
15 リース料		700,960			834,420		
16 賃借料		3,512,358			4,248,159		
17 修繕費		125,619			157,888		
18 減価償却費		641,590			714,170		
19 のれん償却額		57,681			163,096		
20 その他		810,238	19,830,017	24.0	1,004,467	24,328,528	24.3
営業利益			2,951,664	3.6		3,878,274	3.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
営業外収益							
1 受取利息及び配当金	1	2,413		9,488			
2 家賃収入		5,490		2,914			
3 広告宣伝用資産受贈益		44,676		39,152			
4 自動販売機設置手数料		51,240		57,385			
5 フランチャイズ収入		35,874		33,137			
6 協賛金収入		24,929		22,107			
7 事務受託手数料	1	27,300		25,200			
8 保険金収入		15,013		6,006			
9 保険返戻金				49,969			
10 その他		58,707	265,642	46,469	291,828	0.3	0.3
営業外費用							
1 支払利息		60,669		52,048			
2 株式交付費		27,549					
3 その他		27,999	116,217	22,754	74,802	0.1	0.1
経常利益			3,101,090		4,095,301	3.8	4.1
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		5,591		3,200			
2 固定資産売却益	2	2		33,499			
3 損害賠償金収入		21,165		30,000			
4 その他		1,172	27,929	355	67,054	0.0	0.0
特別損失							
1 店舗閉鎖整理損	3	48,283		68,438			
2 投資有価証券評価損		1,588		3,018			
3 固定資産除却損	4	218		17,359			
4 減損損失	5	233,817		110,294			
5 抱合株式消滅差損		124,250					
6 和解金		50,000					
7 その他		618	458,774	22,110	221,219	0.6	0.2
税引前当期純利益			2,670,245		3,941,135	3.2	3.9
法人税、住民税 及び事業税		1,343,801		1,979,405			
法人税等調整額		224,122	1,119,679	225,603	1,753,802	1.3	1.7
当期純利益			1,550,566		2,187,334	1.9	2.2

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(千円)	773,768	714,842	912	715,755
事業年度中の変動額				
新株の発行	2,285,776	2,285,761		2,285,761
剰余金の配当(注)				
役員賞与(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			912	912
合併による増加		907,558		907,558
特別償却準備金の取崩(注)				
特別償却準備金の取崩(当期分)				
その他有価証券評価差額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	2,285,776	3,193,320	912	3,192,407
平成19年2月28日残高(千円)	3,059,544	3,908,162		3,908,162

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高(千円)	12,850	446	3,123,540	946,282	4,083,118	32,442	5,540,199
事業年度中の変動額							
新株の発行							4,571,538
剰余金の配当(注)				213,760	213,760		213,760
役員賞与(注)				7,702	7,702		7,702
当期純利益				1,550,566	1,550,566		1,550,566
自己株式の取得						2,987	2,987
自己株式の処分				9,204	9,204	299	9,818
合併による増加	3,200		200,000	173,078	30,122	19,293	956,973
特別償却準備金の取崩(注)		223		223			
特別償却準備金の取崩(当期分)		223		223			
その他有価証券評価差額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	3,200	446	200,000	1,147,268	1,350,022	16,605	6,844,810
平成19年2月28日残高(千円)	16,050		3,323,540	2,093,550	5,433,140	15,836	12,385,010

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	9,520	9,520	5,549,719
事業年度中の変動額			
新株の発行			4,571,538
剰余金の配当(注)			213,760
役員賞与(注)			7,702
当期純利益			1,550,566
自己株式の取得			2,987
自己株式の処分			9,818
合併による増加			956,973
特別償却準備金の取崩(注)			
特別償却準備金の取崩(当期分)			
その他有価証券評価差額(純額)	355	355	355
事業年度中の変動額合計(千円)	355	355	6,844,455
平成19年2月28日残高(千円)	9,165	9,165	12,394,174

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分及び平成18年10月の取締役会の決議に基づく剰余金の配当であります。

当事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	3,059,544	3,908,162		3,908,162
事業年度中の変動額				
新株の発行	51,157	51,121		51,121
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			297	297
その他有価証券評価差額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	51,157	51,121	297	51,418
平成20年2月29日残高(千円)	3,110,701	3,959,283	297	3,959,580

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日残高(千円)	16,050	3,323,540	2,093,550	5,433,140	15,836	12,385,010
事業年度中の変動額						
新株の発行						102,278
剰余金の配当			298,093	298,093		298,093
当期純利益			2,187,334	2,187,334		2,187,334
自己株式の取得					8,417	8,417
自己株式の処分					546	844
その他有価証券評価差額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)			1,889,241	1,889,241	7,871	1,983,945
平成20年2月29日残高(千円)	16,050	3,323,540	3,982,790	7,322,380	23,707	14,368,954

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	9,165	9,165	12,394,174
事業年度中の変動額			
新株の発行			102,278
剰余金の配当			298,093
当期純利益			2,187,334
自己株式の取得			8,417
自己株式の処分			844
その他有価証券評価差額(純額)	10,255	10,255	10,255
事業年度中の変動額合計(千円)	10,255	10,255	1,973,690
平成20年2月29日残高(千円)	1,090	1,090	14,367,864

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は総平均 法により算定) 時価のないもの ...総平均法による原価法 時価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により 生じる債権及び債務		同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	売価還元法による原価法 ただし、貯蔵品については最終仕入原 価法	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(附属設備を除く)につ いては定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 10年～39年 構築物 8年～18年 機械装置 7年 車輛運搬具 5年 器具備品 3年～20年 (2) 無形固定資産 ...定額法 ただし自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。 (3) 長期前払費用 ...定額法	(1) 有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(附属設備を除く)につ いては定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 10年～39年 構築物 8年～18年 機械装置 7年 車輛運搬具 5年 器具備品 3年～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等 の一部を改正する法律 平成19年3月30 日 法律第6号) 及び(法人税法施行 令の一部を改正する政令 平成19年3月 30日 政令第83号)) に伴い、当事業年 度から、平成19年4月1日以降に取得し たものについては、改正後の法人税法 に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に 比べて、営業利益、経常利益及び税引前 当期純利益が17,919千円それぞれ減少 しております。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
5 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理してお ります。	

<p>6 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、37,500千円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 (追加情報) 当事業年度において、役員報酬制度の見直しを行い、役員賞与の支給を廃止したため、役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
-------------------	--	--

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
----	--	--

<p>7 リース取引の処理方法</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(4) ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の利用実績に基づいて将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 従来ポイントカード引当金は未払費用に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より、ポイントカード引当金として独立掲記する方法に変更しました。 なお、前事業年度末の未払費用に含まれるポイントカード引当金は179,391千円であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>(4) ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の利用実績に基づいて将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 従来ポイントカード引当金は、ポイント付与数・還元数及び過去の実績に基づく失効率等から一定の計算式を用いて残高を算定しておりました。当事業年度の下期より、ポイント集計システムを再構築し、一定時点におけるポイント残高を正確に把握できるようになったことから、当事業年度末のポイント残高に基づき算定しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ274,900千円減少しております。 なお、当事業年度の下期より正確なポイント残高を把握できるようになったため、当事業年度末よりポイント残高に基づいた算定をするもので、当中間会計期間は従来の方法によっております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左 同左 同左</p>
---------------------------------------	---	---

項目	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左
---------------------------	-------------------------------	--------------------

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額12,394,174千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成していません。</p> <p>(物流手数料収入の計上方法)</p> <p>従来、仕入先から受取っている物流手数料収入については売上高として表示しておりましたが、当事業年度から売上原価より控除して表示する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当事業年度において(株)いいのと合併したことによる仕入金額の増加に伴い物流手数料収入の金額が増加したことから、物流手数料収入の計上方法について見直しを行った結果、物流手数料収入については仕入先からの仕入割戻しとしての性格が強いことに鑑み、売上原価より控除して表示する方法がより実態に合わせたものであると判断したことによります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の売上高及び売上原価は2,288,267千円減少しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立科目で掲記していた立替金(当期末残高22,512千円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>前事業年度まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する当社持分は、投資その他資産の「関係会社出資金」に含めて表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関連法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券(株式)とみなされることとなったため、当事業年度より投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しております。なお、当事業年度末の「関係会社株式」に含めた有限会社に対する持分は、3,000千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「未収入金」は、223,319千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">116,742千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">639,589千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">756,331千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">153,336千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,564,112千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(一年内返済予定分を含む)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,717,448千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">e welciaヤマト(株)</td> <td style="text-align: center;">20,500</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 財務制限条項 当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、財務制限条項付特定融資枠契約(シンジケート・ローン)を締結しており、その内容は下記のとおりであります。 なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の全額並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。 (1) 株式会社みずほ銀行を主幹事とする 平成17年1月21日付シンジケートローン契約 特定融資枠契約の総額 2,500,000千円 当事業年度末借入残高 1,875,000千円 財務制限条項 各決算期末日及び中間決算の日において貸借対照表(連結・単体ベースの両方)の資本の部の金額を平成16年8月決算期末日における資本の部80%以上に維持すること、及び損益計算書(連結・単体ベースの両方)の経常損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	建物	116,742千円	土地	639,589千円	合計	756,331千円	短期借入金	153,336千円	長期借入金	1,564,112千円	(一年内返済予定分を含む)		合計	1,717,448千円	保証先	金額(千円)	内容	e welciaヤマト(株)	20,500	借入債務	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">111,304千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">619,589千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">730,893千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,056,460千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(一年内返済予定分を含む)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,056,460千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">e welciaヤマト(株)</td> <td style="text-align: center;">14,500</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 財務制限条項 同左 (1) 株式会社みずほ銀行を主幹事とする 平成17年1月21日付シンジケートローン契約 特定融資枠契約の総額 2,500,000千円 当事業年度末借入残高 1,250,000千円 財務制限条項 同左</p> <p>4 同左</p>	建物	111,304千円	土地	619,589千円	合計	730,893千円	短期借入金	1,000,000千円	長期借入金	1,056,460千円	(一年内返済予定分を含む)		合計	2,056,460千円	保証先	金額(千円)	内容	e welciaヤマト(株)	14,500	借入債務
建物	116,742千円																																								
土地	639,589千円																																								
合計	756,331千円																																								
短期借入金	153,336千円																																								
長期借入金	1,564,112千円																																								
(一年内返済予定分を含む)																																									
合計	1,717,448千円																																								
保証先	金額(千円)	内容																																							
e welciaヤマト(株)	20,500	借入債務																																							
建物	111,304千円																																								
土地	619,589千円																																								
合計	730,893千円																																								
短期借入金	1,000,000千円																																								
長期借入金	1,056,460千円																																								
(一年内返済予定分を含む)																																									
合計	2,056,460千円																																								
保証先	金額(千円)	内容																																							
e welciaヤマト(株)	14,500	借入債務																																							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																												
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの事務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">27,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,272千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 店舗閉鎖整理損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">13,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,384千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">14,108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">16,435千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">48,283千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">218千円</td> </tr> </table> <p>5 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">場所</td> <td>埼玉県、千葉県、群馬県等</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>ドラッグストア事業用店舗等</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">金額</td> <td>建物 171,903千円</td> </tr> <tr> <td>その他 61,914千円</td> </tr> </table> <p>当社は、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（233,817千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。</p>	関係会社よりの事務受託手数料	27,300千円	関係会社よりの受取利息	1,272千円	建物付属設備	13,356千円	器具備品	4,384千円	敷金保証金	14,108千円	撤去費用	16,435千円	計	48,283千円	器具備品	84千円	車輛運搬具	134千円	計	218千円	場所	埼玉県、千葉県、群馬県等	用途	ドラッグストア事業用店舗等	種類	建物及び構築物等	金額	建物 171,903千円	その他 61,914千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの事務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">25,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,472千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">33,499千円</td> </tr> </table> <p>3 店舗閉鎖整理損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">29,085千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">39,353千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">68,438千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,475千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,866千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">18千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">17,359千円</td> </tr> </table> <p>5 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">場所</td> <td>埼玉県、栃木県、山梨県等</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>ドラッグストア事業用店舗等</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">金額</td> <td>建物 61,628千円</td> </tr> <tr> <td>土地 20,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他 28,666千円</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </table> <p>当社は、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（90,294千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>また、帳簿価額に対し著しく時価が下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（20,000千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、遊休土地は、帳簿価額の総資産全額に対する割合が小さく重要性が乏しいため固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	関係会社よりの事務受託手数料	25,200千円	関係会社よりの受取利息	1,472千円	土地	33,499千円	敷金保証金	29,085千円	撤去費用	39,353千円	計	68,438千円	建物及び構築物	14,475千円	器具備品	2,866千円	車輛運搬具	18千円	計	17,359千円	場所	埼玉県、栃木県、山梨県等	用途	ドラッグストア事業用店舗等	種類	土地、建物及び構築物等	金額	建物 61,628千円	土地 20,000千円	その他 28,666千円	
関係会社よりの事務受託手数料	27,300千円																																																												
関係会社よりの受取利息	1,272千円																																																												
建物付属設備	13,356千円																																																												
器具備品	4,384千円																																																												
敷金保証金	14,108千円																																																												
撤去費用	16,435千円																																																												
計	48,283千円																																																												
器具備品	84千円																																																												
車輛運搬具	134千円																																																												
計	218千円																																																												
場所	埼玉県、千葉県、群馬県等																																																												
用途	ドラッグストア事業用店舗等																																																												
種類	建物及び構築物等																																																												
金額	建物 171,903千円																																																												
	その他 61,914千円																																																												
関係会社よりの事務受託手数料	25,200千円																																																												
関係会社よりの受取利息	1,472千円																																																												
土地	33,499千円																																																												
敷金保証金	29,085千円																																																												
撤去費用	39,353千円																																																												
計	68,438千円																																																												
建物及び構築物	14,475千円																																																												
器具備品	2,866千円																																																												
車輛運搬具	18千円																																																												
計	17,359千円																																																												
場所	埼玉県、栃木県、山梨県等																																																												
用途	ドラッグストア事業用店舗等																																																												
種類	土地、建物及び構築物等																																																												
金額	建物 61,628千円																																																												
	土地 20,000千円																																																												
	その他 28,666千円																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,815	814	10,146	7,483

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 814株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式会社いいのとの合併での割当交付による減少 10,000株

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,483	3,192	260	10,415

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,444 株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)					当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	3,810	1,969		1,842	車両運搬具	4,590	3,290		1,301
車両運搬具	8,088	5,870		2,219	器具備品	3,962,888	1,713,448	249,818	1,999,622
器具備品	3,525,137	1,632,521	215,811	1,676,805	ソフトウェア	867,039	215,827		651,212
ソフトウェア	512,929	173,218		339,711	合計	4,834,517	1,932,564	249,818	2,652,134
合計	4,049,965	1,813,577	215,811	2,020,576					
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内 734,217千円					1年内 881,481千円				
1年超 1,445,012千円					1年超 1,894,436千円				
合計 2,179,228千円					合計 2,775,917千円				
リース資産減損勘定の残高 128,753千円					リース資産減損勘定の残高 97,872千円				
支払リース料、リース資産減損勘定取崩、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定取崩、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
(1) 支払リース料 769,394千円					(1) 支払リース料 759,701千円				
(2) リース資産減損勘定取崩 76,748千円					(2) リース資産減損勘定取崩 68,547千円				
(3) 減価償却費相当額 734,036千円					(3) 減価償却費相当額 735,051千円				
(4) 支払利息相当額 23,391千円					(4) 支払利息相当額 24,264千円				
(5) 減損損失 50,735千円					(5) 減損損失 37,666千円				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内 2,447千円					1年内 1,625千円				
1年超 2,915千円					1年超 1,994千円				
合計 5,362千円					合計 3,619千円				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)及び当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">72,910千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">13,399千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">12,174千円</td></tr> <tr><td>ポイントカード費用否認</td><td style="text-align: right;">185,541千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,878千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291,902千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">105,947千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,741千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">4,274千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">37,954千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">6,837千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,992千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">196,983千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,561千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365,288千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,186千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計(固定)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,186千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359,102千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">651,004千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	72,910千円	未払事業所税否認	13,399千円	のれん	12,174千円	ポイントカード費用否認	185,541千円	その他	7,878千円	繰延税金資産合計	291,902千円	役員退職慰労引当金	105,947千円	長期前払費用償却限度超過額	7,741千円	一括償却資産	4,274千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	37,954千円	のれん	6,837千円	土地	3,992千円	減損損失	196,983千円	その他	1,561千円	繰延税金資産合計	365,288千円	その他有価証券評価差額金	6,186千円	繰延税金負債合計(固定)	6,186千円	繰延税金資産(固定)の純額	359,102千円	繰延税金資産の純額	651,004千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">113,038千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">17,431千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">6,593千円</td></tr> <tr><td>ポイントカード引当金</td><td style="text-align: right;">346,580千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,738千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513,380千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">104,295千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却</td><td style="text-align: right;">11,838千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">8,325千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">50,419千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,992千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">189,329千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">736千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,216千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">370,149千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産合計(流動)</td><td style="text-align: right;">513,380千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(固定)</td><td style="text-align: right;">370,149千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">883,529千円</td></tr> </table>	未払事業税	113,038千円	未払事業所税	17,431千円	のれん	6,593千円	ポイントカード引当金	346,580千円	その他	29,738千円	繰延税金資産合計	513,380千円	役員退職慰労引当金	104,295千円	長期前払費用償却	11,838千円	一括償却資産	8,325千円	退職給付引当金	50,419千円	土地	3,992千円	減損損失	189,329千円	その他有価証券評価差額金	736千円	その他	1,216千円	繰延税金資産合計	370,149千円	繰延税金資産合計(流動)	513,380千円	繰延税金資産合計(固定)	370,149千円	繰延税金資産の合計	883,529千円
未払事業税否認	72,910千円																																																																										
未払事業所税否認	13,399千円																																																																										
のれん	12,174千円																																																																										
ポイントカード費用否認	185,541千円																																																																										
その他	7,878千円																																																																										
繰延税金資産合計	291,902千円																																																																										
役員退職慰労引当金	105,947千円																																																																										
長期前払費用償却限度超過額	7,741千円																																																																										
一括償却資産	4,274千円																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	37,954千円																																																																										
のれん	6,837千円																																																																										
土地	3,992千円																																																																										
減損損失	196,983千円																																																																										
その他	1,561千円																																																																										
繰延税金資産合計	365,288千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	6,186千円																																																																										
繰延税金負債合計(固定)	6,186千円																																																																										
繰延税金資産(固定)の純額	359,102千円																																																																										
繰延税金資産の純額	651,004千円																																																																										
未払事業税	113,038千円																																																																										
未払事業所税	17,431千円																																																																										
のれん	6,593千円																																																																										
ポイントカード引当金	346,580千円																																																																										
その他	29,738千円																																																																										
繰延税金資産合計	513,380千円																																																																										
役員退職慰労引当金	104,295千円																																																																										
長期前払費用償却	11,838千円																																																																										
一括償却資産	8,325千円																																																																										
退職給付引当金	50,419千円																																																																										
土地	3,992千円																																																																										
減損損失	189,329千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	736千円																																																																										
その他	1,216千円																																																																										
繰延税金資産合計	370,149千円																																																																										
繰延税金資産合計(流動)	513,380千円																																																																										
繰延税金資産合計(固定)	370,149千円																																																																										
繰延税金資産の合計	883,529千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計の適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計の適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計の適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.7 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		のれん償却費等永久に損金に算入されない項目	1.4 "	住民税均等割等	2.7 "	その他	0.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																																																														
法定実効税率	40.3%																																																																										
(調整)																																																																											
のれん償却費等永久に損金に算入されない項目	1.4 "																																																																										
住民税均等割等	2.7 "																																																																										
その他	0.1 "																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																																																																										

[次へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため記載しておりません。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	1,311円33銭	1,377円45銭
1株当たり当期純利益	187円31銭	210円03銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	186円57銭	209円11銭
		<p>当社は、平成19年3月1日付で普通株式1株に対して普通株式1.1株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,192円12銭</p> <p>1株当たり当期純利益 170円28銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 169円61銭</p>

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,550,566	2,187,334
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,550,566	2,187,334
普通株式の期中平均株式数(株)	8,278,091	10,414,443
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株) (新株予約権)	32,824	45,744
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年11月26日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 419,200株	平成17年11月26日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 431,200株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
<p>(株式分割)</p> <p>当社は、平成19年1月22日開催の取締役会決議に基づき、平成19年3月1日に株式分割による新株式の発行を行っております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 平成19年3月1日付をもって平成19年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割する。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式 945,907株</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>(株式分割)</p> <p>当社は、平成19年10月17日開催の取締役会決議に基づき、平成20年3月1日に株式分割による新株式の発行を行っております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 平成20年3月1日付をもって平成20年2月29日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割する。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式 1,044,115株</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>	
前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 692円13銭	1株当たり純資産額 1,192円12銭	1株当たり純資産額 1,083円74銭	1株当たり純資産額 1,252円23銭
1株当たり当期純利益 82円99銭	1株当たり当期純利益 170円28銭	1株当たり当期純利益 154円80銭	1株当たり当期純利益 190円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 81円98銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 169円61銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 154円19銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 190円10銭
前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	

(株式移転による経営統合)
 当社と株式会社高田薬局の両社は平成20年4月4日開催のそれぞれの取締役会において「株式移転計画書」を作成し、共同持株会社(グローウェルホールディングス株式会社)設立による経営統合を行うことを決議いたしました。

1 株式移転による経営統合の目的

ドラッグストア業界における市場が拡大する一方で出店競争がさらに加速され、スーパーマーケットやコンビニエンスストアなどの異業種企業との競合も益々激しさを増しております。

今後、地域の強固な地位を確保するため、両社のノウハウや人材資源を適宜共有することで、シナジー効果を発揮して、より一層、お客様に支持される独自性のある店舗作りを行い、将来のドラッグストア業界において存在感のある企業グループを目指すものであります。

2 株式移転の概要

株式移転の時期

平成20年9月1日(予定)

株式移転比率

当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株を、株式会社高田薬局の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1,171株をそれぞれ割当て交付いたします。

なお、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがあります。

3 株式移転交付金

株式移転交付金の支払は行いません。

4 共同持株会社の上場申請

新たに設立する共同持株会社の株式について、東京証券取引所に新規上場申請を行う予定です。上場日は、東京証券取引所の規則等に基づいて決定されますが、共同持株会社設立登記日である平成20年9月1日を予定しております。なお、株式移転に伴い、当社株式は、平成20年8月26日付で東京証券取引所への上場が廃止となる予定です

5 株式会社高田薬局の概要

事業内容	ドラッグストア及び調剤薬局の経営
設立年月	昭和58年11月
本店所在地	静岡県静岡市
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高田隆右
資本金	330,000千円(平成20年2月末現在)
発行済株式数	2,200株(平成20年2月末現在)
純資産	2,241,425千円(平成19年9月末現在)
総資産	12,214,972千円(平成19年9月末現在)
決算期	9月30日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,744,944	1,405,027	41,642	6,108,329	1,619,410	425,464 (47,476)	4,488,919
構築物	584,271	184,612	269	768,614	372,729	84,780 (1,925)	395,885
機械及び装置	1,220			1,220	1,159		61
車両運搬具	3,572		1,941	1,632	1,259	149	373
器具備品	1,107,183	42,444	9,051	1,140,575	790,968	174,508 (3,228)	349,606
土地	1,376,979	1,249,782	169,266 (20,000)	2,457,494			2,457,494
建設仮勘定	54,608	2,153,848	2,142,904	65,552			65,552
有形固定資産計	7,872,776	5,035,713	2,365,073 (20,000)	10,543,416	2,785,525	684,901 (52,628)	7,757,891
無形固定資産							
のれん	466,211	105,000		571,211	220,777	163,096	350,434
借地権	28,000			28,000			28,000
ソフトウェア	383,101	20,510		403,611	243,011	81,897	160,600
電話加入権	21,178			21,178			21,178
無形固定資産計	898,490	125,510		1,024,000	463,788	244,993	560,212
長期前払費用	645,807	123,727	3,850	765,684	129,376	17,336	636,308

(注) 1 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

1. 建物 (主な増加)		3. 建設仮勘定 (主な増加)	
つくばみどりの店	130,818千円	つくばみどりの店	112,267千円
荒川本郷店	106,545千円	荒川本郷店	139,860千円
上野原店	94,925千円		
		(主な減少)	
2. 土地 (主な増加)		つくばみどりの店	153,167千円
茨城堺町物件	726,691千円	荒川本郷店	139,860千円
練馬氷川台	242,780千円		
千葉桜木町物件	199,377千円	4. のれん (主な増加)	
		(株)ウイズネットのれん	105,000千円
(主な減少)			
茨城堺町物件売却	149,266千円		
栃木祝町の減損	20,000千円		

2 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()は、内書きで減損損失による計上額であります。

3 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 目的使用 (千円)	当期減少額 その他 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,900	900		3,900	900
ポイントカード引当金	460,400	860,000	460,400		860,000
役員賞与引当金	37,500		37,500		
役員退職慰労引当金	262,895	28,198	32,297		258,796

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	781,380
預金の種類	
当座預金	468,851
普通預金	827,792
定期積立金	370,255
別段預金	4,266
郵便貯金	593
計	1,671,757
合計	2,453,137

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
埼玉県国民健康保険団体連合会	209,976
埼玉県社会保険診療報酬支払基金	146,602
千葉県国民健康保険団体連合会	130,359
千葉県社会保険診療報酬支払基金	125,369
イオンクレジット㈱	108,411
その他	571,092
合計	1,291,808

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
1,004,881	14,302,374	14,015,447	1,291,808	91.56	29.39

八 商品

区分	金額(千円)
医薬品・衛生介護品・ベビー用品健康食品	4,285,640
化粧品	4,435,715
家庭用雑貨	1,508,394
食品	1,127,400
その他	487,689
合計	11,844,838

二 貯蔵品

区分	金額(千円)
買物袋	30,677
調剤消耗品	18,959
販促用貯蔵品等	9,729
合計	59,365

ホ 敷金保証金

区分	金額(千円)
大和情報サービス(株)	238,688
ダイワロイヤル(株)	184,802
(株)とりせん	179,691
(株)ロジコム	142,129
つくば商業開発(株)	102,460
日榮産業(株)	99,932
(株)ベルク	96,686
(株)カスミ	96,289
(株)ヤオハン	95,116
(株)アーバン・インダストリィ	87,745
その他	5,902,790
合計	7,226,327

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
丹平中田(株)	1,229,629
ピップトウキョウ(株)	1,210,564
シーエス薬品(株)	740,131
(株)コバシヨウ	722,145
(株)大木	634,446
その他	8,344,374
合計	12,881,289

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	1,000,000
合計	1,000,000

(注) 使途 短期運転資金

ハ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	921,315
(株)埼玉りそな銀行	1,056,460
(株)三菱東京UFJ銀行	695,540
(株)千葉銀行	61,682
第一生命相互会社	200,000
うち1年内返済予定の長期借入金	1,617,936
合計	2,934,997

(注) 使途 設備資金及び長期運転資金

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	有料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることが出来ないときには、日本経済新聞に掲載し公告します。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.welcia-kanto.jp/irinfo/accounts.html
株主に対する特典	2月28日現在の株主に対して、次のとおり進呈 お買物優待券 100株以上1,000株未満 3,000円 1,000株以上 5,000円

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

前条に規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第34期) | 自 平成18年3月1日
至 平成19年2月28日 | 平成19年5月31日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書 | 事業年度
(第33期) | 自 平成17年9月1日
至 平成18年2月28日 | 平成19年3月29日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第33期) | 自 平成17年9月1日
至 平成18年2月28日 | 平成19年8月31日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第34期) | 自 平成18年3月1日
至 平成19年2月28日 | 平成19年8月31日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第34期) | 自 平成18年3月1日
至 平成19年2月28日 | 平成20年5月8日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | 事業年度
(第35期) | 自 平成19年3月1日
至 平成19年8月31日 | 平成19年11月21日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書の訂正報告書 | 事業年度
(第35期) | 自 平成19年3月1日
至 平成19年8月31日 | 平成20年5月15日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づく臨時報告書を平成20年3月14日関東財務局長に提出。 | | |
| (6) 臨時報告書の訂正報告書 | 訂正報告書(上記(5)臨時報告書の訂正報告書)を平成20年4月4日関東財務局長に提出。 | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月30日

ウエルシア関東株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウエルシア関東株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウエルシア関東株式会社及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は物流手数料収入の計上方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月22日

ウエルシア関東株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウエルシア関東株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウエルシア関東株式会社及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は取締役会において株式移転により共同持株会社を設立することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月30日

ウエルシア関東株式会社
取締役会 御中

み す ず 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 洋 史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 剛 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウエルシア関東株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウエルシア関東株式会社の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から「企業結合に係る会計基準」及び「事業分割等に関する会計基準」が適用されることになるため、この基準により財務諸表を作成している。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は物流手数料収入の計上方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月22日

ウエルシア関東株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウエルシア関東株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウエルシア関東株式会社の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は取締役会において株式移転により共同持株会社を設立することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。